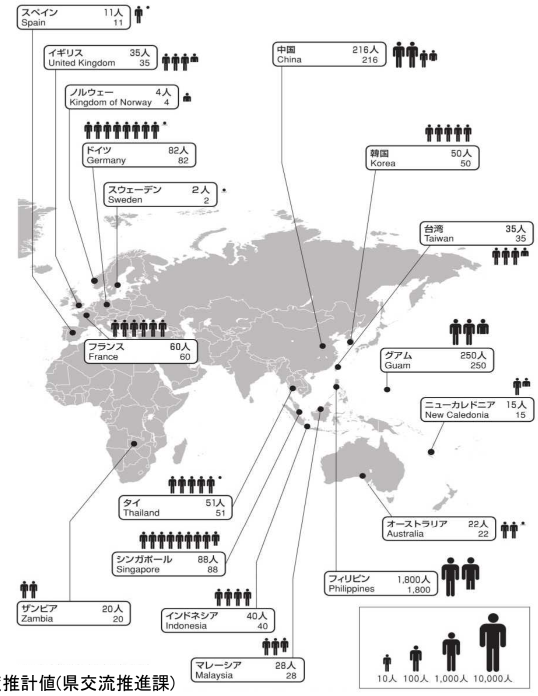
基本施策

４－（１）	世界との交流ネットワークの形成

基本施策の目的

これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和などの分野で多元的交流を推進し、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指す。

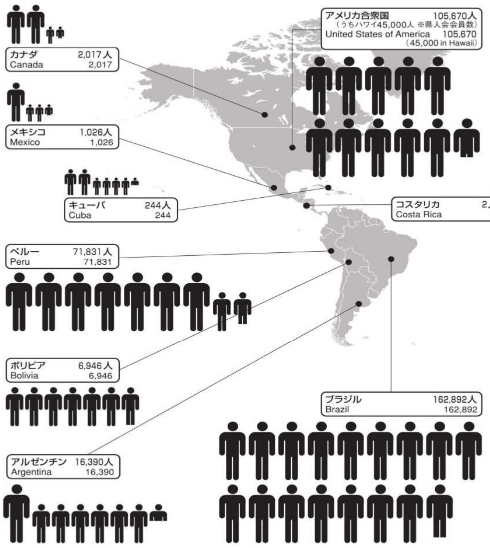
世界のウチナーンチュ分布図



H28年度推計値(県交流推進課)

※北米、南米のほかは県人会会員数(2016年現在)

地区	国名	沖縄県系人数
南米	ブラジル	162,892人
	ペルー	71,831人
	アルゼンチン	16,390人
	ボリビア	6,946人
	南米計	258,059人
北米/その他	アメリカ合衆国	105,670人
	カナダ	2,017人
	メキシコ	1,026人
	その他	48,589人
	北米・その他計	157,302人
合計		415,361人



基本施策の体系

【基本施策】

４－（１） 世界との交流ネットワークの形成

【施策展開】	【施策】
ア　国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	①　ウチナーネットワークの継承・拡大 ②　観光交流、経済交流等の推進
イ　世界と共生する社会の形成	①　国際感覚に富む人材の育成 ②　多文化共生型社会の構築
ウ　国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	①　国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

目標とするすがた

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	24.7%（24年県民意識調査）	22.9%（27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―
多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること	21.8%（24年県民意識調査）	26.3%（27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・多文化共生社会への理解 ・国際交流・協力活動への参加と協力
ボランティア、NPO 地域団体等	・国際交流イベントの開催 ・地域における外国人の受入
事業者	・海外とのネットワークの拡大 ・国際交流・協力活動への参加と協力
関係団体	・異文化理解、国際理解教育の推進 ・ボランティア制度の構築・運用
高等教育機関 研究機関等	・国際交流・協力活動への参加と協力 ・国際交流の架け橋となる人材の育成
市町村	・海外とのネットワーク構築促進 ・在住外国人向け生活相談等の実施

【施策展開】４－（１）－ア　**国際ネットワークの形成と多様な交流の推進**

主な課題

① 本県は、古くは中国や東南アジア諸国との交易・交流を通じて多くの文化を吸収し調和させ、個性豊かで独特の文化を形成してきた。このことは、現代におけるアジア諸国の人々との相互理解や精神的つながりを確保する磁力として、他の地域にはない沖縄県民の貴重な財産としての価値を有している。

② 現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。

③ 歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。

④ とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数（累計）	1,176人（23年度）	1,442人（28年度）	1,706人	―
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8%（23年度）	30.5%（28年度）	50.0%	―
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数（延べ人数）	418,030人（23年度）（第5回大会）	429,168人（28年度）（第6回）	450,000人（33年度予定）（第7回大会）	―
4	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村（23年度）（第5回大会）	30市町村（28年度）（第6回）	増加（第7回大会）	―
5	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	―	―	県人会30団体、県内50団体（市町村を含む）	―
6	外国人観光客数	30.1万人（23年度）	212.9万人（28年度）	400.0万人	2,403.9万人（28年）
7	ICCA基準を満たした国際会議の件数	―	13件（28年）	20件	410件（28年）

施策

【施策】①　ウチナーネットワークの継承・拡大

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
世界のウチナーンチュ大会の開催（文化観光スポーツ部）				プレイベントの実施	第7回大会の開催	県
ウチナーネットワークの強化推進（文化観光スポーツ部）	毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心として、沖縄に関する情報発信等の取組を実施					県 県人会 民間大使等
次世代ウチナーネットワーク育成事業（文化観光スポーツ部）	30人 交流人数 →				40人（ウチナーンチュ大会時）	県
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施					
	15人 受入人数 →					
	海外県系人子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流や生活を通した文化・歴史等の学習により、沖縄を知ってもらう					
	10人 派遣人数 →					
	県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流事業を実施					

主な取組	29	30	31	32	33	実施主体
国内外の県人会との連携 （文化観光スポーツ部）	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通したネットワークの形成					県
県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進 （文化観光スポーツ部）		35件 情報発信数	40件 情報発信数	45件 情報発信数	50件 情報発信数	県
	海外・県外において沖縄の文化、芸能等の情報発信を促進することにより、沖縄への関心、理解を深めていく					
世界若者ウチナーンチュ連合会との連携 （文化観光スポーツ部）	若者大会の開催				若者大会の開催	世界若者ウチナーンチュ連合会 県
	「若者ウチナーンチュ大会」の実施のために設立された世界若者ウチナーンチュ連合会との連携					

【施策】② 観光交流、経済交流等の推進

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○観光交流・MICE等の推進						
沖縄観光国際化ビッグバン事業 （文化観光スポーツ部）	14箇所 ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ実施地域数	→	→	→	→	県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施					
クルーズ船プロモーション事業 （文化観光スポーツ部）	7箇所 ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ実施地域数	→	→	→	→	県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施					
新規航空路線の就航促進 （文化観光スポーツ部）	10件 新規就航定期便等への支援	→	→	→	→	県
	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					
戦略的MICE誘致促進事業 （文化観光スポーツ部）	100件 MICE開催支援数	→	→	→	→	県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成					
○学術・文化・地域間交流等の推進						
国際性に富む人材育成留学事業 （教育庁）	100人 留学派遣者数	→	→	→	→	県
	高校生の国外留学支援					
アメリカ高等教育体験研修 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	50人 派遣数	→	→	→	→	県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施					

海外サイエンス体験短期研修 （グローバル･リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	25人 派遣数 →	県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる	県
中国教育交流研修 （グローバル･リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	20人 派遣数 →	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施	県
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト （教育庁）	25人 派遣数 約25人 受入数 →	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施	県
芸術文化国際交流（書道） （グローバル･リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	20人 派遣人数 →	高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施	県
芸術文化国際交流 （グローバル･リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	54人 派遣数 →	高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施	県
内閣府青年国際交流事業派遣 （子ども生活福祉部）		内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣	県
海外交流拠点形成 （英語立県沖縄推進戦略事業） （教育庁）	8地区 提携地区数 →	海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流を推進	県
県海外姉妹都市等との交流の促進 （文化観光スポーツ部）	4カ所 姉妹都市等 →	記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等	県
アジア･太平洋地域との交流の推進 （文化観光スポーツ部）		JICA等と連携した人的交流や太平洋･島サミットにおける交流事業等の実施	県
美ら島沖縄大使との連携 （文化観光スポーツ部）		美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成	県
海外研修生受入による農業農村活性化事業 （農林水産部）	36人 2期研修生受入	県内生産農家での農業技術習得研修の実施	県
奄美と琉球の世界自然遺産交流事業 （環境部）	12市町村 小中学生交流 →	奄美と沖縄の関係自治体の小中学生が交流し、世界自然遺産を次世代へ継承する取組を実施	県

「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業 （文化観光スポーツ部）	世界自然遺産登録を見据えた鹿児島県との連携観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ、商品開発促進					県
沖縄戦の記憶継承 （子ども生活福祉部）		対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組				県
○経済交流の推進						
対外交流・貿易振興事業 （商工労働部）	物産展開催・海外見本市出展 海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易開催支援等					ジェトロ沖縄
海外事務所等管理運営事業 （商工労働部）	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営 観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務					県
アジアビジネス・ネットワーク事業 （商工労働部）	海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築					県

関連のある施策展開

１－（４）－エ　文化の発信・交流
２－（２）－ウ　子ども・若者の育成支援
３－（１）－エ　国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
３－（２）－イ　市場特性に対応した誘客活動の展開
３－（４）－イ　県内事業者等による海外展開の促進
３－（５）－エ　科学技術を担う人づくり
３－(12)－ア　観光リゾート産業の振興
４－(1)－イ　世界と共生する社会の形成
５－（４）－ア　国際社会、情報社会に対応した教育の推進
５－（４）－イ　能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

【施策展開】 ４－（１）－イ	世界と共生する社会の形成

主な課題

① 世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。

② また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	海外留学・交流派遣数（累計）	124人（23年度）	1,692人（28年度）	2,944人	―
2	沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69%（20年度）	69%（20年度）	80%	―
3	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22%（20年度）	29%（26年度）	32%	―
4	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22%（20年度）	21%（26年度）	12%	―

施策

【施策】① 国際感覚に富む人材の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
外国青年招致事業（教育庁）	49名配置数 → 外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置	→	→	→	→	県
英検合格推進モデル校の設置（英語立県沖縄推進戦略事業）（教育庁）	30校設置校数 → 英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証	→	→	→	→	県
小中高大が連携した英語教育研究（英語立県沖縄推進戦略事業）（教育庁）	6回実行委員会の開催数 → 小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施	→	→	→	→	県
国際性に富む人材育成留学事業（教育庁）	100人留学派遣者数 → 高校生の国外留学支援	→	→	→	→	県
アメリカ高等教育体験研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）（教育庁）	50人派遣数 → 高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施	→	→	→	→	県
海外サイエンス体験短期研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）（教育庁）	25人派遣数 → 県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる	→	→	→	→	県

中国教育交流研修 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	20人 派遣数 高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施					県
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト （教育庁）	25人 派遣数 約25人 受入数 沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施					県
芸術文化国際交流（書道） （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	20人 派遣人数 高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施					県
芸術文化国際交流 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	54人 派遣数 高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施					県
内閣府青年国際交流事業派遣 （子ども生活福祉部）	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					県
国際協力レポーター事業 （おきなわ国際協力人材育成事業） （文化観光スポーツ部）	39人 派遣数 開発途上国の国際協力活動現場に高校生を派遣する					県
国際協力理解促進事業 （おきなわ国際協力人材育成事業） （文化観光スポーツ部）	20校 派遣校数 海外青年協力隊OBを中学・高校に派遣し、出前講座を実施する					県

【施策】② 多文化共生型社会の構築

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○県民の異文化理解・国際理解の促進						
多文化共生社会に対する県民向け取組 （文化観光スポーツ部）	多文化共生社会に関するフォーラム等を実施し、多文化共生社会に対する県民の理解促進に取り組む					県
国際理解教育の促進 （文化観光スポーツ部）	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施					JICA沖縄 県
国際交流員による異文化理解促進 （文化観光スポーツ部）	10校 訪問学校数 県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進					沖縄県国際交流・人材育成財団 県
国際協力・交流フェスティバルとの連携 （文化観光スポーツ部）	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する					JICA沖縄 沖縄県国際交流・人材育成財団 県 市町村

○在住外国人への支援						
多文化共生社会に向けた外国人向けの取組 （文化観光スポーツ部）	在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組む					県 沖縄県国際交流・人材育成財団
日本語読み書き教室 （文化観光スポーツ部）	県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設					沖縄県国際交流・人材育成財団
医療通訳ボランティアの利用普及 （文化観光スポーツ部）	118人 登録者数 医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介 登録 → 医療、教育機関等関係機関への紹介					沖縄県国際交流・人材育成財団
国際交流・協力ボランティアの利用普及 （文化観光スポーツ部）	237人 登録者数 通訳・ホームステイボランティアの関係機関への紹介 登録 → 関係機関への紹介					沖縄県国際交流・人材育成財団
外国人研究者等の生活環境整備 （企画部）	大学院大学周辺整備に係る委員会の開催：年1回 → 大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援					県 市町村 関係団体 民間
○外国人にやさしい観光地づくり						
地域限定通訳案内士試験実施事業 （文化観光スポーツ部）	地域限定通訳案内士試験の実施					県
多言語観光案内サイン整備事業 （文化観光スポーツ部）	統一ルールについての普及啓発					県
案内表示の充実強化（道路案内標識等） （土木建築部）	12基 案内標識の設置・更新・修繕 → 案内標識の設置・更新・修繕					県

関連のある施策展開

１－（４）－エ　文化の発信・交流
１－（７）－ア　まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
２－（２）－ウ　子ども・若者の育成支援
３－（５）－エ　科学技術を担う人づくり

３－（２）－エ　観光客の受入体制の整備
３－（２）－オ　世界に通用する観光人材の育成
３－(12)－エ　離島を支える多様な人材の育成・確保
４－（１）－ア　国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
５－（４）－ア　国際社会、情報社会に対応した教育の推進
５－（４）－イ　能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
５－（５）－ア　リーディング産業を担う人材の育成

【施策展開】４－（１）－ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

主な課題

① アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。

② 国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	那覇空港の海外路線数（就航都市数）	7路線（24年）	12路線（28年度）	15路線	―
2	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数（県全体）	106回 116,400人 （23年）	387回 718,100人 （28年）	933回 2,000,000人	―
3	1,000人以上のMICE開催件数	―	85件（28年）	134件	―

施策

【施策】①　国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○空港・港湾機能の強化						
那覇空港の滑走路増設整備（企画部）	滑走路増設整備（2,700m）					国

那覇空港旅客ターミナルビルの整備 （企画部）		ターミナル連結整備					那覇空港 ﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ㈱ 国
			CIQ施設増築				
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 （土木建築部）		新石垣空港エプロン拡張整備					県 市町村
		新石垣空港国際線旅客施設整備					
		下地島空港ターミナル地区整備					
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 （土木建築部）		泊埠頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組					国 那覇港管理組合
		クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備					
		第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組					
圏域の拠点港湾（石垣港、平良港、本部港）の整備 （土木建築部）	（石垣港）	岸壁・防波堤・泊地浚渫等	→	→	→	→	国 石垣市
		大型旅客船ターミナル整備等					
		第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組					
	（平良港）	港湾計画改訂手続き					国 宮古島市 民間
		岸壁・臨港道路整備　H32供用開始					
		ターミナルビル整備　H32供用開始					
		耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					
	（本部港）		防波堤整備（供用）	岸壁整備（供用）			県 民間
		岸壁・防波堤の整備					
				ターミナルビル整備（供用）			
		ターミナルビルの整備					
○陸上交通の利便性の向上							
那覇空港自動車道の整備 （土木建築部）		小禄道路の整備					国
沖縄西海岸道路の整備 （土木建築部）		浦添北道路 暫定供用					国
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備					

ハシゴ道路等ネットワークの構築 （土木建築部）			浦添西原線（嘉手苅～小那覇）供用			県
	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備					
○交流拠点施設等の整備						
Jリーグ規格スタジアム整備事業 （文化観光スポーツ部）	基本計画 / 課題整理	実施計画	設　計		工　事	県 市町村
大型MICE施設の整備 （文化観光スポーツ部）	設計・工事・開業準備に向けた取組					県 事業者
大型MICE施設周辺の受入環境の整備 （文化観光スポーツ部）	マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた関係機関との調整及び実施					県 市町村

関連のある施策展開

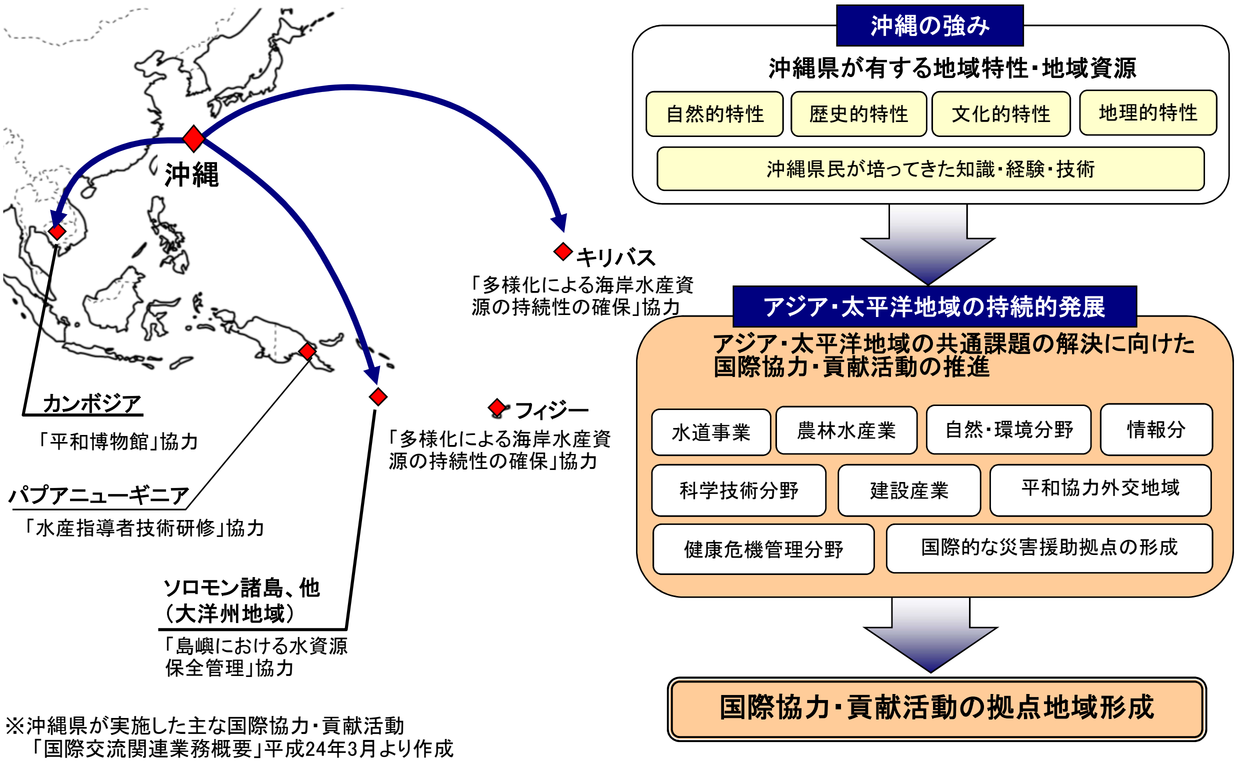
１－（３）－ウ　低炭素都市づくりの推進
２－（１）－イ　「スポーツアイランド沖縄」の形成
３－（１）－ア　国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
３－（１）－イ　人流・物流を支える港湾の整備
３－（１）－ウ　陸上交通基盤の整備
３－（２）－ア　国際的な沖縄観光ブランドの確立
３－（２）－ウ　大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興
３－（２）－エ　観光客の受入体制の整備
３－（４）－ア　臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
３－（11）－ウ　交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

基本施策

４－（２）　国際協力・貢献活動の推進

基本施策の目的

アジア･太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識･経験･技術を生かした国際協力･貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア･太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

４－（２）　国際協力･貢献活動の推進

【施策展開】	【施策】
ア　アジア･太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	①　各分野における国際的な研究･交流ネットワークの構築 ②　各分野における国際協力･貢献活動の推進
イ　国際的な災害援助活動の推進	①　国際的な災害援助活動の推進
ウ　アジア･太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	①　国内外に向けた平和の発信と次世代への継承 ②　平和協力外交地域としての貢献

目標とするすがた

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力･貢献活動が盛んなこと	16.5%（24年県民意識調査）	21.5%（27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	26.2%（24年県民意識調査）	36.6%（27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	･国際協力･貢献活動への理解と参加
ボランティア、NPO 地域団体等	･国際協力･貢献活動への参加と協力 ･国際的な産学官連携の推進
事業者	･国際的な産学官連携の推進 ･技術者等の派遣･受入
関係団体	･国際協力･貢献活動に関する情報提供 ･技術交流･技術協力のための案件策定、研修生の募集、受入等
高等教育機関 研究機関等	･国際協力･貢献活動への参加と協力 ･国際的な産学官連携の推進
市町村	･国際協力･貢献活動に関する情報提供 ･技術者等の派遣･受入

【施策展開】４－（２）－ア　アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

主な課題

① 経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多元的なネットワークを活用することにより、アジア･太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。

② 東アジアの中心に位置する本県においては、アジア･太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。

③ 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携･協力し、国際協力･貢献活動を推進していくことが求められている。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体（22年度）	24団体（28年）	25団体	―
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数（海外研修員受入除く）（累計）	10団体（22年度）	21団体（28年度）	23団体	―

施策

【施策】①　各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○国際的な研究・交流ネットワークの構築						
国際共同研究拠点構築（企画部）	1件 支援件数 → 国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化	→	→	→	→	県 高等教育機関等
研究交流・情報発信拠点の形成促進（企画部）	20回 シンポジウム等開催 → 関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等	→	→	→	→	県 高等教育機関等
蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進（土木建築部）	1回 シンポジウムの開催 → 環境共生住宅の普及啓発・研究促進	→	→	→	→	県 関係団体
沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）（商工労働部）	タスクフォースミーティング（1回/年）→ 系統安定化ソリューション、クリーン輸送ソリューション、再生可能エネルギーソリューション、省エネルギーソリューション、人材交流ワーキンググループ	→	→	新たなワーキングプラン策定及び協力覚書の更新協議/覚書更新	次期協力覚書5年間の開始（- - →）	県 国 ハワイ州 米国 関係団体
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取り組みを推進する。					
ハワイ等との協力体制の推進（企画部）	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数：2名 → 小渕沖縄教育研究プログラムの推進等	→	→	→	→	県

国際IT研究拠点形成促進 （商工労働部）	5件 新規研究参加団体数 3件 国際会議等開催件数 国際IT研究拠点が行う人材育成・国際会議への支援					県 民間
アジアIT人材交流促進事業 （商工労働部）	20名 アジアIT人材招へい アジアIT技術者招へい・研修実施					県等
沖縄感染症研究拠点形成促進事業 （企画部）	3テーマ 支援件数 感染症に関する共同研究に対する支援					県 事業者 研究機関等
衛生研究者等との交流 （保健医療部）	海外研修員受入事業（JICA事業）等の実施					JICA 県
沖縄・台湾技術交流推進事業 （農林水産部）	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣					県
ハワイ大学等交流事業 （文化観光スポーツ部）	学術的・文化的な交流推進					県
○研究交流拠点の形成						
外国人研究者等の生活環境整備 （企画部）	大学院大学周辺整備に係る委員会の開催：年１回 大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援 大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援					県 市町村 関係団体 民間
アジアIT研修センター整備・運営 （商工労働部）	6社、108人　OJT研修利用企業・人数 アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組					県 民間

【施策】② 各分野における国際協力･貢献活動の推進

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○JICA沖縄との連携						
水道事業の技術交流･技術協力 （企業局）	海外研修員受入事業（JICA事業）等の実施					JICA沖縄 県 市町村
建設産業の技術交流･技術協力 （土木建築部）	5人 受入人数 →					JICA沖縄 県 市町村 民間 大学等
	海外研修員受入事業（JICA事業）等の実施					
水産業の技術交流･技術協力 （農林水産部）	5人 受入人数 →					JICA沖縄 県 市町村
	海外漁業研修員受入事業（JICA事業）等の実施					
海外からの技術研修員の受入れの促進 （文化観光スポーツ部）	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業（JICA事業）等の実施					JICA沖縄 NGO･NPO団体 県 市町村 大学 民間等
草の根技術協力の促進 （文化観光スポーツ部）	NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技術協力（JICA事業）					JICA沖縄 NGO･NPO団体 県 市町村 大学 民間等

関連のある施策展開

１－（３）－ア　地球温暖化防止対策の推進
１－（３）－イ　クリーン･エネルギーの推進
１－（３）－ウ　低炭素都市づくりの推進
１－（４）－イ　文化の担い手の育成
１－（４）－エ　文化の発信･交流
３－（３）－イ　県内企業の高度化･多様化
３－（３）－ウ　多様な情報系人材の育成･確保
３－（５）－ア　研究開発･交流の基盤づくり
３－（５）－イ　知的･産業クラスター形成の促進
３－（８）－ウ　建設産業の担い手確保及び活性化と新分野･新市場の開拓
４－（１）－イ　世界と共生する社会の形成
５－（４）－ウ　優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
５－（５）－ア　リーディング産業を担う人材の育成

【施策展開】 ４－（２）－イ	国際的な災害援助活動の推進

主な課題

① 東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性から、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、支援活動が必要とされる場面において、積極的に国際緊急援助活動へ参加・協力するなど当該地域への貢献が期待されている。

② 東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。

施策

【施策】①　国際的な災害援助活動の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
国際緊急援助隊への登録 （知事公室）	消防機関等への国際緊急援助隊加入促進					県
リスク分散拠点化の促進 （クラウドデータセンター基盤の構築） （商工労働部）	クラウドデータセンターの集積促進（施設整備等）		１棟 クラウドDC 整備			民間

関連のある施策展開

３－（３）－エ　　情報通信基盤の整備

【施策展開】 ４－（２）－ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

主な課題

① 沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。

② 戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どぅ宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。

③ 国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	平和祈念資料館の総入館者数（常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数）	474,917人（24年）	475,062人（28年）	485千人	―

施策

【施策】① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
平和祈念資料館事業（子ども生活福祉部）	477千人 総入館者数	479千人 総入館者数	481千人 総入館者数	483千人 総入館者数	485千人 総入館者数	県
	特別企画展等の開催（６～７回/年）、教育現場と連携した取組み、歴史的教訓を次世代に引き継ぐ人材の育成等（29～33）					
	戦争体験証言の多言語化（70人分）（29～30）					
平和の礎（子ども生活福祉部）	追加刻銘の実施（29～33）					県
沖縄平和賞の推進（子ども生活福祉部）	第9回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第9回沖縄平和賞の授与（1件）	第10回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第10回沖縄平和賞の授与（1件）	第11回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	県 沖縄平和賞委員会
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信（県HPへの掲載、パネル展等の開催） 募金の協力依頼等（29～31）					
平和学習デジタルコンテンツ整備事業（子ども生活福祉部）	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信（29～31）					県
沖縄全戦没者の追悼（子ども生活福祉部）	沖縄全戦没者追悼式の開催（「慰霊の日」6月23日）（29～33）					県
慰霊塔(碑)のあり方検討（子ども生活福祉部）	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討（29～32）					県 市町村等 関係団体
沖縄戦の記憶継承（子ども生活福祉部）		対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組（30～33）				県

【施策】② 平和協力外交地域としての貢献

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
平和・人権問題研究所の設置促進 （子ども生活福祉部）	関係機関（国等）からの情報収集及び既存施設等との比較					県

関連のある施策展開

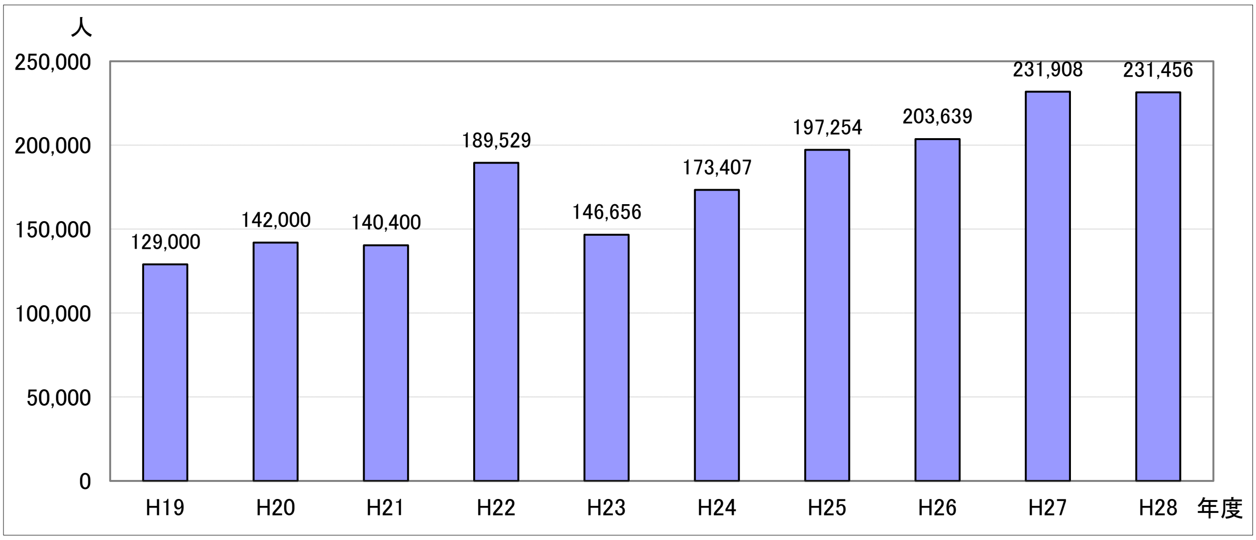
5－（1）－ア　地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
5－（5）－ウ　新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

基本施策	
5－（1）	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

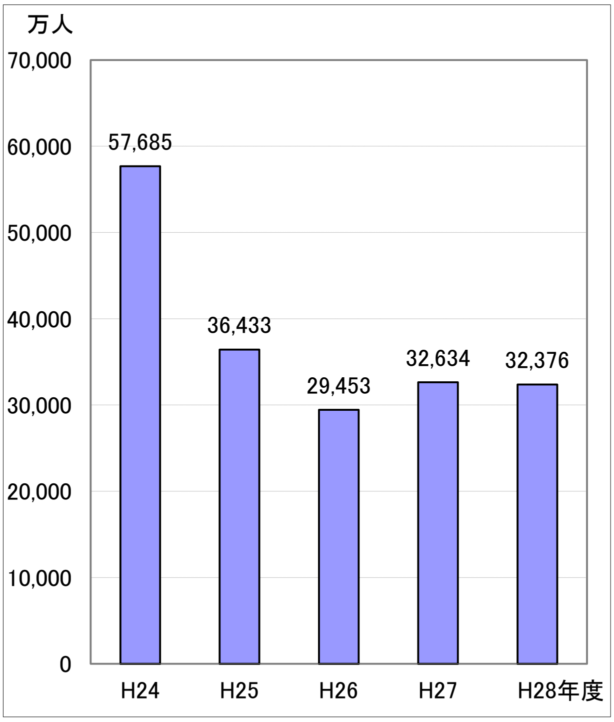
基本施策の目的

家庭、学校及び地域がそれぞれの教育における役割を認識し、協働・参画した教育環境が構築され、その中で地域への誇りを持ち、社会の一員として必要な基本的生活習慣、社会性を身に付けた人づくりを目指す。

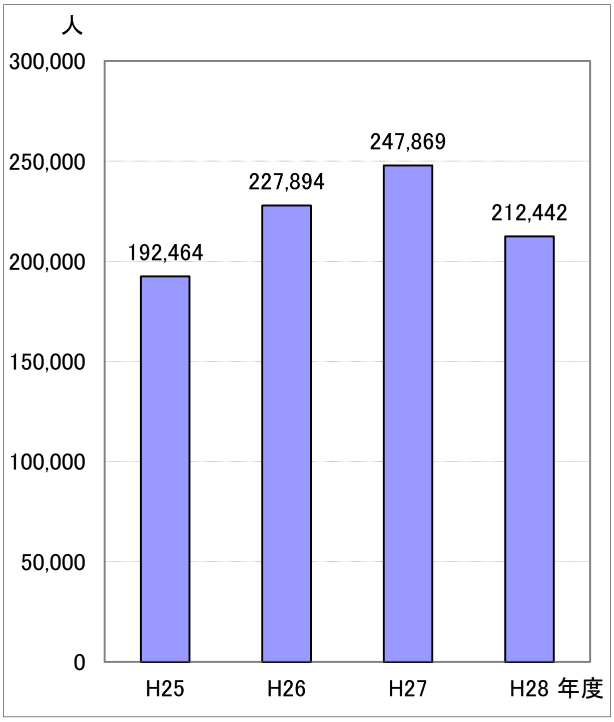
多様な体験活動に参加した青少年の数
（県及び市町村の体験活動事業参加者数）



放課後子ども教室に参加した
大人（地域人材）の延べ数（累計）



学校支援ボランティア延べ数（累計）



資料：沖縄県教育庁作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【施策展開】	【施策】
ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	**① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力**
イ 家庭・地域の教育機能の充実	**① 家庭の教育機能の充実** **② 地域の教育機能の充実**

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつくられていること	23.0% （24年県民意識調査）	29.2% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・地域の子どもたちの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・子育てへの関心や子育て情報に対する意識の向上 ・家庭における親子同士の会話や運動などをとおしたふれあいの推進 ・規則正しい生活習慣やあいさつの励行 ・文化芸術の鑑賞や親しむ機会への参加 ・地域の子どもたちを見守る意識の向上 ・学校、地域の取組への理解と参加
ボランティア、NPO 地域団体等	・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり ・地域で子どもたちを見守る雰囲気の醸成 ・住民同士の交流機会の創出 ・学校・家庭との連携体制の構築 ・地域活動・課外活動の実施
事業者	・地域の教育活動への参画、支援 ・親子がふれあえる時間の確保が可能な職場環境の整備 ・子育てしやすい環境づくり
関係団体	・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり
市町村（教育委員会）	・地域活動・課外活動への支援制度拡充 ・学校、家庭、自治会との連携体制構築 ・図書館等社会教育施設の整備や推進体制の充実

【施策展開】 ５－（１）－ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

主な課題

① 沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。

② 不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。

③ 地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 （22年度）	231,456人 （28年度）	268,321人	―
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 （23年度）	212千人 （28年度）	250千人	―

施策

【施策】①　体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○多様な体験機会の充実						
沖縄離島体験交流促進事業 （企画部）	3,000人 派遣児童数	→	→	→	→	県
	本島及び離島の児童を離島へ派遣					
青少年交流体験事業 （子ども生活福祉部）	252人／年 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数	→	→	→	→	県 （公社）沖縄県青少年育成県民会議
	青少年交流体験事業の実施					
○地域特性を学ぶ取組						
観光教育の推進 （文化観光スポーツ部）	観光産業等と連携し、観光教育を実施					県 OCVB

環境保全啓発事業 （環境部）	30回 出前講座等の開催回数	→	→	→	→	県
	環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等					
	環境教育プログラムの普及・活用等					
	環境情報の発信					
環境教育推進校の指定 （教育庁）	1校 指定校数	→	→	→	→	県
	指定校における研究課題解決に向けた取組					
平和学習デジタルコンテンツ整備事業 （子ども生活福祉部）	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信					県
○人権教育促進						
人権・道徳教育の推進 （教育庁）	3市町村 道徳教育支援事業委託数	→	→	→	→	県
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等					
○文化・芸術への関心を高める取組						
文化振興事業費 （教育庁）	13,000人 鑑賞者数	→	→	→	→	国 県 財団等
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					
青少年文化活動事業費 （教育庁）	12,000人 参加者数	→	→	→	12,500人／年 参加者数	県
	県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助					
しまくとぅば活用連携協力事業（小中学校） （教育庁）	地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施					県 市町村
しまくとぅば学習活動の支援 （教育庁）	10校 学校設定科目実施校	→	→	→	→	県
	授業や特別活動の中での方言を取り入れた活動を支援					
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力						
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室） （教育庁）	40,000人 参加した大人の延べ数	→	→	→	67,000人	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施					
地域学校協働活動推進事業 （学校・家庭・地域の連携協力推進事業） （教育庁）	230千人 ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ参加者延べ数	→	→	→	250千人	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援					
	ボランティア研修会の開催					

関連のある施策展開

１－（1）－オ　県民参画と環境教育の推進
１－（4）－ア　沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
１－（4）－イ　文化の担い手の育成
２－（2）－ウ　子ども･若者の育成支援
２－（2）－オ　子どもの貧困対策の推進
２－（7）－ア　県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
３－（2）－オ　世界に通用する観光人材の育成
４－（2）－ウ　アジア･太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
５－（3）－イ　豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
５－（4）－イ　能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

【施策展開】 ５－（１）－イ	家庭・地域の教育機能の充実

主な課題

① 核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。

② 地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市村 （24年度）	4市村 （28年度）	10市町村	―
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 （23年度）	3.5冊/年 （28年度）	4.5冊/年	5.4冊/年 （22年度）
3	社会教育施設利用者数	930,608人 （22年度）	999,619人 （28年度）	1,105,000人	―

施策

【施策】①　家庭の教育機能の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	4市町村 コーディネーター配置市町村数	→	→	→	10市町村	県 市町村
	家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進					
親子電話相談 (教育庁)	10回 相談員の研修会回数	→	→	→	→	県
	電話相談室の設置、電話相談員の研修					
家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁)	404人 家庭教育アドバイザー数(累計)	450人				県
	家庭教育アドバイザーの養成、育成					

【施策】②　地域の教育機能の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○社会教育施設の整備促進						
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26市町村 図書館又は図書館機能を持った市町村数	→	→	→	27市町村 (累計)	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備					
青少年の家等の施設充実 (教育庁)	1施設 県立青少年施設の改修、改築等	→	→	→	2施設 (累計)	県
	県立青少年の家の改修、改築等					
県立図書館課題解決支援充実事業 (教育庁)	10回 ビジネスセミナー、起業・就職相談会等の開催数	→	→			県
	就職活動支援・ビジネス情報関連の蔵書・データベースの充実					

○青少年教育施設における体験学習の推進						
青少年教育施設の運営充実 （教育庁）	35人 施設職員の研修会参加者数 200,000人 施設利用者数 体験プログラム開発・実施等	→	→	→	→	県
○社会教育委員等資質向上支援						
社会教育指導者研修会 （教育庁）	1回 研修会開催数 社会教育関係者を対象とした研修会の開催、情報発信	→	→	→	→	県
○子どもの読書活動推進						
読書活動への理解と関心の高揚 （教育庁）	345人 フォーラム参加者数 「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催等	→	→	→	500人	県
関係機関の連携 （教育庁）	27市町村 計画策定市町村数 子どもの読書活動推進計画の策定促進(市町村)、読書活動推進会議の開催	→	→	→	37市町村 （累計）	県

関連のある施策展開

３－(11)－イ　生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

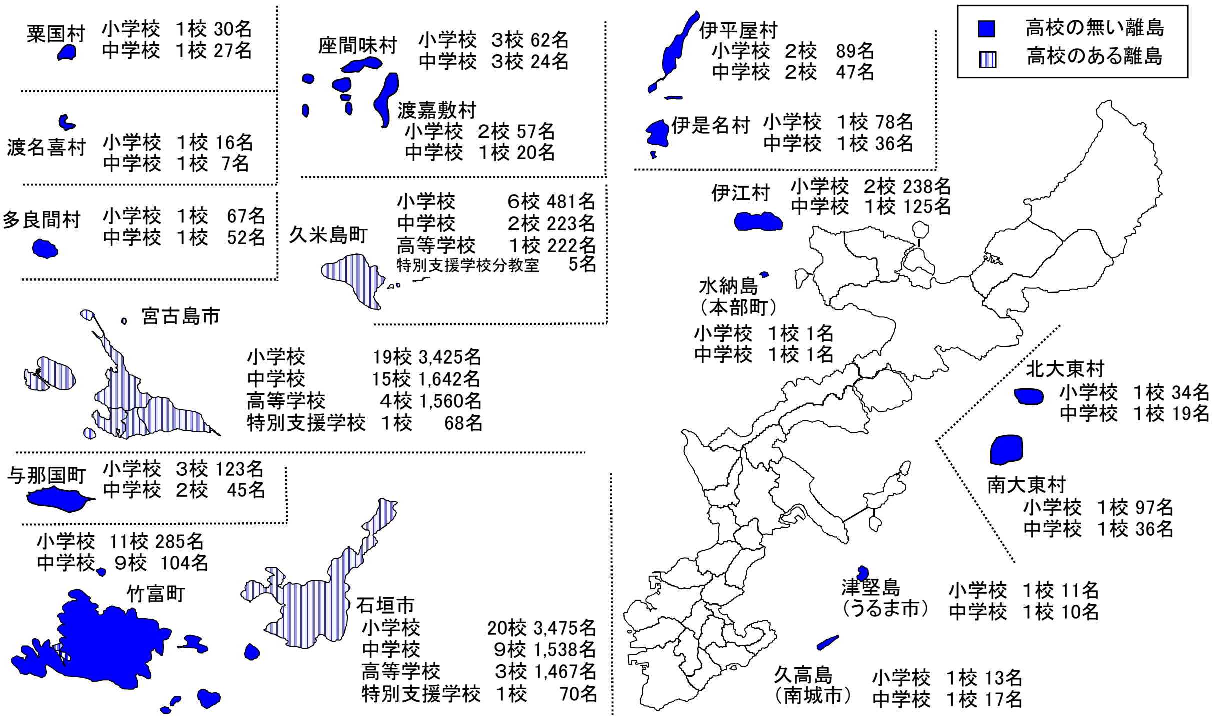
５－(２)－ア　教育機会の拡充

基本施策	
５－（２）	公平な教育機会の享受に向けた環境整備

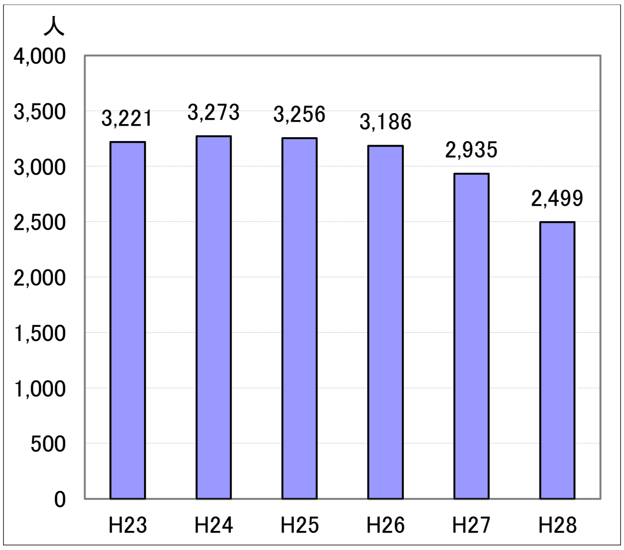
基本施策の目的

島しょ圏沖縄において、教育に係る負担軽減の取組や学習環境の向上を図るなど、全ての県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育を享受できる環境を構築するとともに、県民一人ひとりが自主的に生涯を通じた学習に取り組み、その学習の成果を社会生活に生かす社会を目指す。

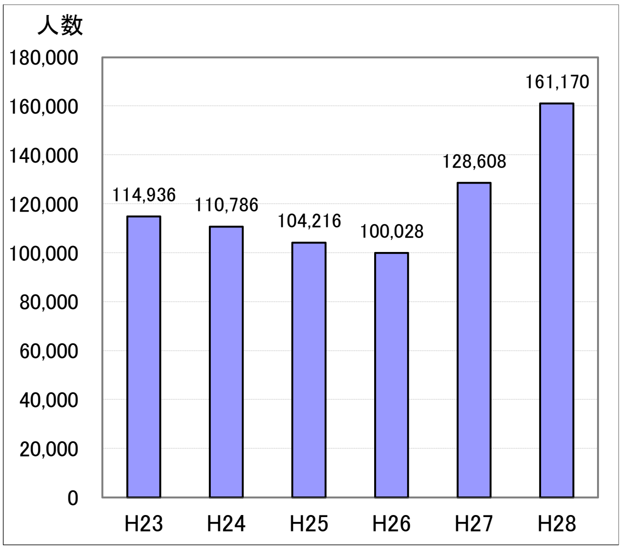
離島の学校数、児童生徒数（平成29年5月1日現在）



県内の奨学金貸与状況



生涯学習講座修了者数



資料：沖縄県教育庁

基本施策の体系

【基本施策】

5－(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【施策展開】	【施策】
ア 教育機会の拡充	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
イ 生涯学習社会の実現	① 生涯学習機会・体制の充実

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	18.0% （24年県民意識調査）	23.1% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	—
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% （21年県民意識調査）	26.9% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
ボランティア、NPO 地域団体等	・県民の学習活動の支援
事業者	・魅力ある学習機会の提供
関係団体	・児童生徒を持つ世帯への教育活動に係る費用負担の軽減に向けた取組の充実
市町村（教育委員会）	・就学支援制度等の維持・拡充 ・学校や地域との連携促進 ・住民ニーズに沿った学習メニューの企画、提供

【施策展開】５－（２）－ア	教育機会の拡充

主な課題

① 県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。

② 広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。

③ また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	大学等進学率	36.7% （23年3月卒）	39.2% （28年3月卒）	45.0%	54.7% （28年3月卒）
2	学生寮等の受入数	647人 （24年度）	723人 （28年度）	増加	—
3	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% （23年度）	87.8% （28年度）	100%	—
4	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	98.6% （27年度）	100%	—

施策

【施策】①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○就学継続が困難な生徒等に対する支援						
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 （教育庁）	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					市町村
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 （教育庁）	2,514人 貸与人数 経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与	→	→	→	→	県 国際交流・人材育成財団

私立高校生授業料軽減 （総務部）	私立高校等の授業料の減免に要する経費に対し助成					県
県外進学大学生支援事業 （教育庁）	50人 支援人数累計	75人	100人	125人	150人	県
	県外難関大学等へ進学する学生を支援					
○進学・教育活動等に係る負担軽減						
離島児童生徒支援センターの管理運営 （教育庁）	100人 支援センター入寮者数	120人	→			県
	県立離島児童生徒支援センターの運営					
離島高校生修学支援事業 （教育庁）	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					県 市町村
離島教育活動派遣支援事業 （教育庁）	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援					県
私立高校生等就学支援 （総務部）	全校（高校8校、専修学校等6校）	→				県
	私立高校生等に対し就学支援金を交付					
私立小中学生就学支援 （総務部）	全校（小学校4校、中学校6校）	→				県
	私立中学生等に対し就学支援金を交付					
○離島・へき地等の教育・学習環境の整備						
複式学級教育環境改善事業 （教育庁）	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣					県 市町村
離島読書活動支援事業 （教育庁）	38箇所 移動図書館実施箇所数	→				県 市町村
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援					
離島・へき地における情報通信環境の整備 （教育庁）	75.3% 超高速インターネット接続率	81.4%	87.6%	93.8%	100%	県 市町村
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化					
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 （教育庁）	26.7% 整備率	→			53.3%	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備					

○義務教育等未修了者支援						
戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 （教育庁）	民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支援の実施					県

関連のある施策展開

２－（２）－オ　子どもの貧困対策の推進
３－（11）－イ　生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
５－（１）－イ　家庭・地域の教育機能の充実
５－（３）－ア　確かな学力を身につける教育の推進

【施策展開】 ５－（２）－イ	生涯学習社会の実現

主な課題

① IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあって、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。

② 県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 （22年度）	161,170人 （28年度）	130,000人	―

施策

【施策】①　生涯学習機会・体制の充実

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○おきなわ県民カレッジ						
おきなわ県民カレッジ （教育庁）	30講座 提供講座数 1,100人 受講者数	→	→	→	→	県
	県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施					
沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 （教育庁）	42,000件 HPアクセス数	→	→	→	→	県
	24,800 件 情報登録数	25,300 件	25,800件	26,300件	26,800件	
	生涯学習情報の収集・提供並びにシステムの利用促進					
遠隔講義配信システム等整備充実事業 （教育庁）	180件 個人ユーｻﾞｰ数	240件	300件	360件	420件	県
	16教材 ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ教材製作数	→	→	→	→	
	学習コンテンツの制作・提供並びにシステムの利用促進					
○生涯学習推進体制の整備						
生涯学習推進体制の整備 （教育庁）	40市町村 体制整備市町村数	→	→	→	41市町村 （累計）	県
	市町村の生涯学習体制整備を促進					
	10回 開催数	3回	7回	7回	3回	
	沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催					
社会教育主事養成講座 （教育庁）	20人 講習会参加者数	→	→	→	→	県
	社会教育主事を養成するため講習会を実施（年１回）					
社会教育指導者等養成講座 （教育庁）	7回 研究大会等開催数	→	→	→	→	県
	社会教育指導者等を養成するための研修会を実施					

○図書館機能の拡充						
図書館機能の拡充 （教育庁）	26市町村 図書館又は図書館機能を持った市町村数	→	→	→	27市町村 （累計）	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備					
	22館 検索システム整備箇所数	→	→	→	23館 （累計）	
	蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実					
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 （教育庁）	建設工事・移転等					県
		供用開始（H30年度中）				

関連のある施策展開

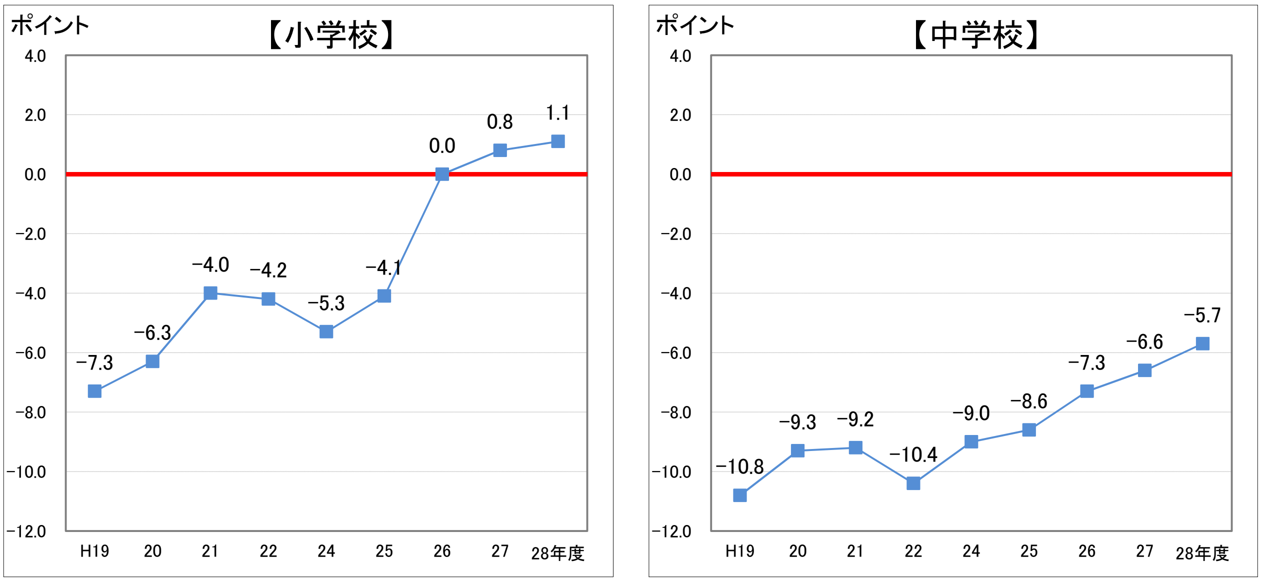
3－(11)－イ　生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

基本施策	
５－（３）	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

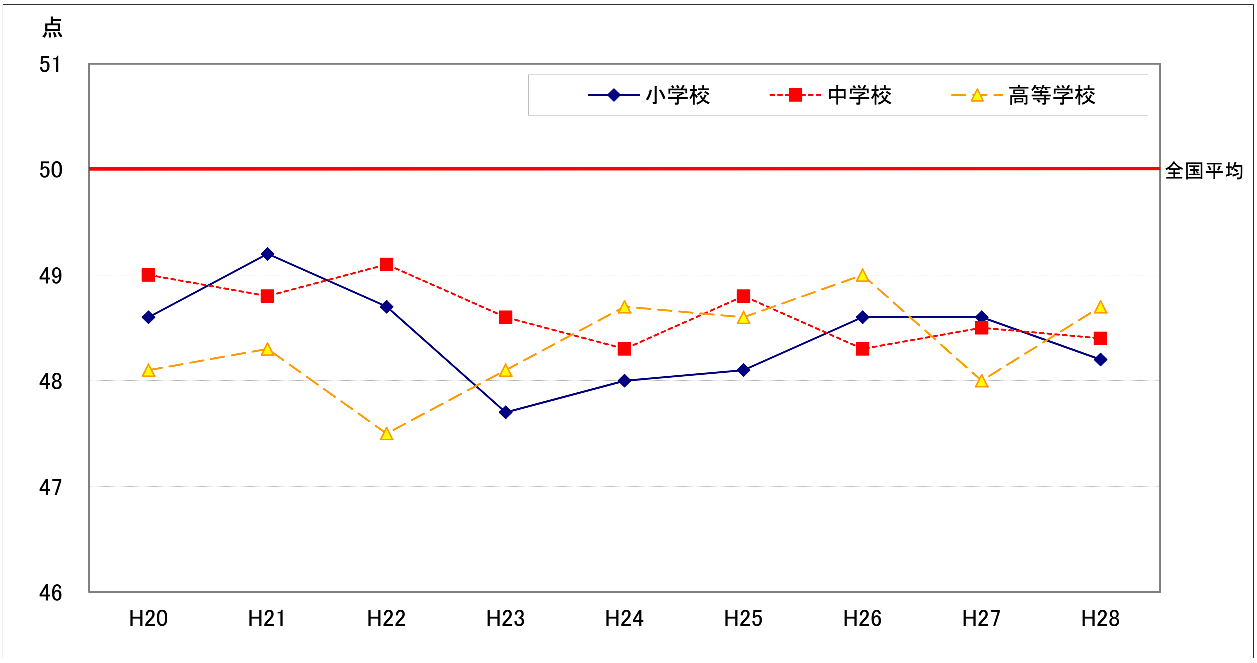
基本施策の目的

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成する。

全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差



体力・運動能力テスト結果（全国平均を50点とする）



資料：全国学力・学習状況調査、県教育庁資料等
注：全国学力・学習状況調査についてH22年度は東日本大震災により未実施

基本施策の体系

【基本施策】

5－(3)　自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【施策展開】	【施策】
ア　確かな学力を身につける教育の推進	①　学力向上の推進
イ　豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	①　心の教育の充実 ②　幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進 ③　幼児教育の充実
ウ　時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	①　特色ある学校づくりの推進 ②　特別支援教育の充実 ③　職業観・勤労観の育成等（キャリア教育の推進） ④　教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備 ⑤　魅力ある私立学校づくりへの支援

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% （24年県民意識調査）	23.4% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・家庭における規則正しい学習環境の確保 ・家庭における親子同士の会話や運動などをとおしたふれあいの推進 ・規則正しい食習慣や早寝早起きなど生活習慣の励行 ・親の学校行事やPTA活動への参画
ボランティア、NPO 地域団体等	・学習支援などの活動の推進 ・子どもたちの居場所づくり
事業者	・学校、地域の学習活動への支援 ・インターンシップなどキャリア教育活動に対する支援
高等教育機関、研究機関等	・優れた教員の養成 ・教員の資質向上に向けた支援等
市町村（教育委員会）	・学校、家庭、自治会等との連携体制の構築 ・幼児教育の充実 ・公私立保育園・幼稚園・小学校等の連携体制の構築 ・登校復帰支援、立ち直り支援、学習支援の実施
学校法人	・学校経営の健全化 ・社会ニーズに対応した特色ある教育プログラムの実践

【施策展開】 5－（３）－ア	確かな学力を身につける教育の推進

主な課題

① 本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。

② 小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小・中学校）	小学校 △5.3ポイント（24年度）	小学校 ＋1.1ポイント（28年度）	小学校　＋2ポイント	―
		中学校 △9.0ポイント（24年度）	中学校 △5.7ポイント（28年度）	中学校　＋1ポイント	―
2	大学等進学率	36.7%（23年3月卒）	39.2%（28年3月卒）	45.0%	54.7%（28年3月卒）
3	高等学校等進学率	95.8%（23年3月卒）	96.5%（28年3月卒）	98.5%	98.7%（28年3月卒）

施策

【施策】①　学力向上の推進

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○個々の能力に応じた指導						
教育課程改善に向けた先進的な取組（教育庁）	3校 指定校数 → 学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施	→	→	→	→	県
個々の学習理解度の把握（小中学校）（教育庁）	全国学力・学習状況調査の実施 WEBシステムによる調査を実施	→	→	→	→	県 市町村
個々の学習理解度の把握（県立高校）（教育庁）	達成度テストの作問・作成配付活用	達成度テストの実施・結果分析・授業改善				県

進学力グレードアップ推進事業 （教育庁）	生徒360名 派遣 大学進学率の改善に向け、高校1・2年生を県外国公立大学等の講義等を受講するため派遣	→	→	→	→	県
県外進学大学生支援事業 (教育庁)	50人 支援人数 累計 県外難関大学等へ進学する学生を支援	75人	100人	125人	150人	県
○少人数学級の推進						
少人数学級の推進 （教育庁）	95.6% 少人数学 級実施率 少人数学級編制に伴う教員の追加配置	→	→	→	100%	県 市町村
○教員の資質向上						
教員指導力向上事業 （教育庁）	492人 研修 参加者数 学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実施 300人 (50ﾌﾞﾛｯｸ) 研修参加 人数 教科毎の課題の解決に向けた教員の主体的な研修(ブロック型研究)の実施	→	→			県 市町村
学力向上学校支援事業 （教育庁）	200校 学校訪問を通して教師の授業改善を支援					県

関連のある施策展開

２－（２）－オ　子どもの貧困対策の推進
５－（２）－ア　教育機会の拡充

【施策展開】５－（３）－イ　豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

主な課題

① 不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、児童生徒が抱える課題が多様化・複合化していきていることから、児童生徒会活動の充実や道徳教育、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。

② 本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。

③ 本県においては、米軍統治下時代に１年間の幼稚園教育が推進され、５歳児の就園率は73.9%（平成25年、全国平均55.1%）と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期は、児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、複数年保育の実施を促進するとともに、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	小中高校不登校率	小 0.37%（22年度）	小 0.57%（27年度）	小 全国平均並	小 0.42%（27年度）
		中 2.60%（22年度）	中 3.30%（27年度）	中 全国平均並	中 2.83%（27年度）
		高 2.97%（22年度）	高 2.72%（27年度）	高 全国平均並	高 1.28%（27年度）
2	登校復帰率	小 28.3%（24年度）	小 19.4%（27年度）	小 35.0%	小 29.7%（27年度）
		中 27.8%（24年度）	中 36.5%（27年度）	中 40.0%	中 28.4%（27年度）
		高 33.0%（24年度）	高 38.3%（27年度）	高 40.0%	高 39.3%（27年度）
3	体力・運動能力テスト結果（全国平均：50点）	小 48.7点（22年度）	小 48.2点（28年度）	小 49.3点	50点（28年度）
		中 49.1点（22年度）	中 48.4点（28年度）	中 49.5点	50点（28年度）
		高 47.5点（22年度）	高 48.7点（28年度）	高 49.7点	50点（28年度）
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小中高）	小 88.1%（23年度）	小 86.4%（28年度）	小 89.5%	小 89.1%（27年度）
		中 83.8%（23年度）	中 81.6%（28年度）	中 84.9%	中 86.4%（27年度）
		高 74.9%（23年度）	高 76.1%（28年度）	高 77.6%	高 76.3%（27年度）
5	県内生徒の交通事故件数	333件（23年）	226件（28年）	交通事故「０」を目指す	―
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	３年保育： 2.9%（23年度）	３年保育： 3.5%（28年度）	３年保育：30.0%	―
		２年保育：38.5%（23年度）	２年保育：52.4%（28年度）	２年保育：60.0%	―

施策

【施策】① 心の教育の充実

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○青少年の自立支援						
教育相談・就学支援員配置事業（県立高校）（教育庁）	15校 就学支援員配置校数 →	→	→	→	→	県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施					
スクールカウンセラー配置事業(県立高校）（教育庁）	50校 スクールカウンセラー配置校数 →	→	→	→	60校	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置					
スクールカウンセラーの配置（小中学校）（教育庁）	330校 スクールカウンセラー配置校数	345校	360校	376校	414校	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置					
スクールソーシャルワーカーの配置（小中学校）（教育庁）	20名 スクールソーシャルワーカー配置数 →	→	→	22名	24名	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置					
小中アシスト相談員事業（教育庁）	50人配置 相談員数 →	→	→	→	→	県
	小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援					
○人権・道徳教育の推進						
人権・道徳教育の推進（教育庁）	3市町村 道徳教育支援事業委託数 →	→	→	→	→	県 市町村
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等					

【施策】② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康･安全教育の推進

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○運動･スポーツ活動の充実						
学校の体育活動の推進 （教育庁）	10回 研修会 開催数	→	→	→	→	県
	学校体育指導者の資質向上のための研修の実施					
	46人 派遣人数	→	→	→	→	
	指導技術向上に向け、各学校へ学校体育実技指導者を派遣					
	5校 指定校数	→	→	→	→	
	研究指定校の設定					
学校の運動部活動の推進 （教育庁）	1回 研修会 開催数	→	→	→	→	県
	運動部活動外部指導者の指導力向上のための研修の実施					
	30人 派遣人数	→	→	→	→	
	運動部活動外部指導者派遣					
学校体育団体活動費補助 （教育庁）	県高等学校総合体育大会等開催					県 関係団体
○健康教育の推進						
食育の推進 （教育庁）	21回 研修会等 開催数	→	→	→	→	県
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施等					
歯科保健推進事業 （保健医療部）	保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援					県 市町村
健康教育研修 （教育庁）	4回 地区別研修会開催数	→	→	→	→	県
	1回 県研修会 開催数	→	→	→	→	
	養護教諭の資質向上に向けた研修大会等の実施					
学校保健指導 （教育庁）	3回 研修会 開催数	→	→	→	→	県
	学校保健技師の配置、保健担当教諭等の資質向上に向けた研修実施、研究大会の開催					

薬物乱用防止教育 （教育庁）	1回 研修会開催数	→	→	→	→	県 市町村
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施					
	80.3% 薬物乱用防止教室開催率	→	→	→	100%	
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催					
	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施					
食育の推進 （高校生の食育推進モデル事業） （教育庁）	食に関する指導の全体計画の作成					県
		モデル校8校の結果をもとに各学校での食に関する指導の支援				
○安全教育の推進						
学校安全教育の実施 （教育庁）	6回 研修会等開催数	→	→	→	→	県
	学校安全指導者の研修実施、交通安全指導者連絡協議会等の実施					
	1回 交流会開催数	→	→	→	→	
	高校生の交通問題を自ら考える実践交流会の実施、教師のための運転実技講習会の開催					
	学校における防犯・防災に係る危機管理マニュアルの見直し・策定					
	90% 実施率	→	→	→	100%	
	学校における津波を想定した避難訓練の実施					
学校安全体制整備事業 （教育庁）	520人 学校安全指導者養成	→	→	→	→	県
	学校安全指導者養成講習会の実施					
	児童生徒の安全確保体制の構築					
	22校 防災システム設置済校数					
	県立学校への防災対応システムの整備					

【施策】③ 幼児教育の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○幼稚園の準義務教育化						
入園料、保育料の段階的無償化 （教育庁）	国の動向を注視しながら、関係部局及び幼児教育推進委員会等で検討					県 市町村
幼児教育の質の向上 （教育庁）	2回 連絡協議会開催数	→	→	→	→	県 市町村
	各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の実施を促進					
○幼児期から児童期への円滑な接続						
保幼小連携の推進 （教育庁）	3回 研修会 開催数	4回	4回	4回	5回	県 市町村
	「保幼小合同研修会」の開催による保幼小連携の推進					
	6地域各1名以上配置	→				
	沖縄型幼児教育推進のため、市町村へのコーディネータの配置					

関連のある施策展開

２－（１）－ア　沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
２－（２）－ウ　子ども・若者の育成支援
２－（２）－オ　子どもの貧困対策の推進
２－（３）－オ　保健衛生の推進
５－（１）－ア　地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
５－（４）－イ　能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

【施策展開】５－（３）－ウ　時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

主な課題

① 多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。

② 特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。

③ 本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。

④ 多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。

⑤ 本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	小中一貫教育導入校数	2校 （24年度）	57校 （28年度）	70校	―
2	コミュニティスクール導入校数	2校 （24年度）	27校 （27年度）	40校	3,600校 （28年度）
3	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% （24年3月卒）	92.3% （28年3月卒）	97.0%	95.4% （28年3月卒）
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% （23年3月卒）	86.9% （28年3月卒）	95.0%	95.7% （28年3月卒）
5	私立学校（幼・小・中・高）の定員充足率	74.1% （23年）	81.4% （28年）	81.9%	77.7% （24年）

施策

【施策】① 特色ある学校づくりの推進

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○小中・中高一貫校の充実						
中高一貫教育等の推進 （教育庁）	3人 研究大会等派遣数	→	→	→	→	県
	中高連携教育活動の質の向上に向けた全国研究大会等への職員の派遣					
	2回 協議会の開催数	→	→	→	→	
	研究協議会の実施					
	高大接続改革のための研修会等の実施					
小中連携教育の推進 （教育庁）	50校 学校訪問数	→	→	→	→	県 市町村
	学校訪問等による小中連携に関する指導助言					

○学校改善支援						
特色ある学校づくり支援 （教育庁）	7校 指定校数 研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施	→	→	→	→	県
開かれた学校づくり支援 （教育庁）	77校 導入校数 学校評価、学校評議員等の地域住民の参加	→	→	→	→	県
○専門教育の充実						
産業教育施設整備事業（特別装置） （教育庁）	12校 整備校数 産業教育の実験実習に必要な設備の整備	13校	15校	14校	16校	県
情報教育の充実 （教育庁）	10人 情報教育に関する研修参加者数 情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る	→	→	→	→	県
普通教室ネットワーク構築事業 （教育庁）	20校 ICT支援員配置校数 ICT支援員の配置 授業・実習で地域特性を活かしたた商品開発を支援	→				県

【施策】② 特別支援教育の充実

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
インクルーシブ教育システム整備事業 （教育庁）	90% 教育支援計画の作成率 「個別の教育支援計画」の作成等障害のある幼児児童生徒への支援のための総合的な体制整備	93%	96%	98%	100%	県
高等学校特別支援教育支援員配置 （教育庁）	45人 配置数 高等学校へ特別支援教育支援員の配置	→	→	→	50人	県
就学支援事業 （教育庁）	全島6地区研修会実施 障害のある児童生徒に対する適正な就学支援・相談ための研修実施	→	→	→	→	県
自立を目指す特別支援教育環境整備事業 （教育庁）	21校 整備校数（分校含む） 特別支援教育用備品、職業用備品の購入	→	→	→	22校	県
特別支援教育指導資料集作成 （教育庁）	6冊 作成資料数 特別支援教育指導に関する資料集を毎年テーマ毎に作成	→	→	→	10冊（累計）	県

障害児職業自立推進 （教育庁）	6社 訪問企業数	→	→	→	→	県
	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施 就労キャンペーンのための企業訪問					
医療的ケア体制整備 （教育庁）	27人 配置数	28人	29人	29人	30人	県
	特別支援学校への看護師の配置					
特別支援教育推進 （子ども生活福祉部）	24人 助成園児数	→	→	→	32人	県
	私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成					
特別支援学校の専門性向上事業 （教育庁）	18回 研修会の実施回数	18回	18回	19回	20回	県
	障害種別・テーマ別研修会の実施					

【施策】③ 職業観・勤労観の育成等（キャリア教育の推進）

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○職場見学や体験学習等の実施						
職場見学や職場体験の実施 （教育庁）	100% 職場体験等の実施率	→	→	→	→	県 市町村
	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施					
	小中学校において地域の人材を活用したキャリア教育を実施					
インターンシップ推進事業 （教育庁）	100% 実施率	→	→	→	→	県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施					
就職指導支援事業 （教育庁）	60人 就職担当者の県外派遣	→	→	→	→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施					
インターンシップ拡大強化事業 （商工労働部）	70人 派遣者数	→	→	→	→	県
	県内高校生を県外企業に派遣し、インターンシップを実施					

就職活動キックオフ事業 （教育庁）	生徒240名 職員120名 支援員50名 →					県
	就職希望者及び就職指導担当教諭を対象として、宿泊研修の実施。県立高等学校への就職支援員の配置					
○就業意識向上に向けた体制づくり						
キャリアコーディネーターの配置（キャリア教育支援事業） （教育庁）	5名 配置数 →					県
	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施					

【施策】④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○教職員の資質向上・健康管理						
教職員採用制度の充実 （教育庁）	3回以上 開催数 →					県
	優れた教職員を確保するため、教員候補者選考試験の受験資格、選考方法等の検討委員会を開催					
こころの健康づくり支援事業 （教育庁）	心療内科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施					県
沖縄県教員海外派遣事業 （教育庁）	6人 派遣人数 →					県
	県内公立小中学校、県立学校の教員の派遣及び支援					
○校務の効率化						
校務支援システムの充実 （教育庁）	83.3% 導入率	87.4%	91.6%	95.8%	100%	県
	校務支援システムの改修・開発及び導入推進等					
校務用コンピュータの整備 （教育庁）	校務用コンピュータの教員一人一台の整備（目標値：全国平均）					県
校務の効率化に向けた学校運営体制の改善 （教育庁）	76校 設置校数 →					県
	負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の簡素化に向けた取り組みを推進					
○公立学校施設整備						
公立小中学校施設整備事業 （教育庁）	60,800㎡ 改築面積 →					県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進					
高等学校施設整備事業 （教育庁）	8,024㎡ 改築面積 →					県
	老朽化した高等学校施設の改築推進					

主な取組	29	30	31	32	33	実施主体
○県立学校塩害防止・長寿命化事業						
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 （教育庁）	31,600㎡ 対策面積	→	→	→	→	県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 （教育庁）	3,000㎡ 対策面積	→	→	→	→	県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					

【施策】⑤　魅力ある私立学校づくりへの支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○特色ある教育への支援						
私立学校教育改革推進 （総務部、子ども生活福祉部）	48校 助成校数	→	→	→	→	県
	私立学校が行う特色ある教育に対し助成					
○私立学校の経常経費に対する支援						
私立学校運営費等支援 （総務部、子ども生活福祉部）	48校 助成校数	→	→	→	→	県
	私立学校の経常費等に対し助成					
私立学校施設整備支援 （総務部）	6法人 助成学校法人数	→	→	→	→	県
	学校法人が行う老朽校舎等の改築に対して助成					
○幼児教育の充実						
子育て支援推進 （子ども生活福祉部）	29園 助成園数	→	→	→	→	県
	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園等に対し助成					
特別支援教育推進 （子ども生活福祉部）	24人 助成園児数	→	→	→	32人	県
	私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成					
私立幼稚園読書環境整備事業 （子ども生活福祉部）	私立幼稚園の読書環境の整備に要する経費に対し助成					県

関連のある施策展開

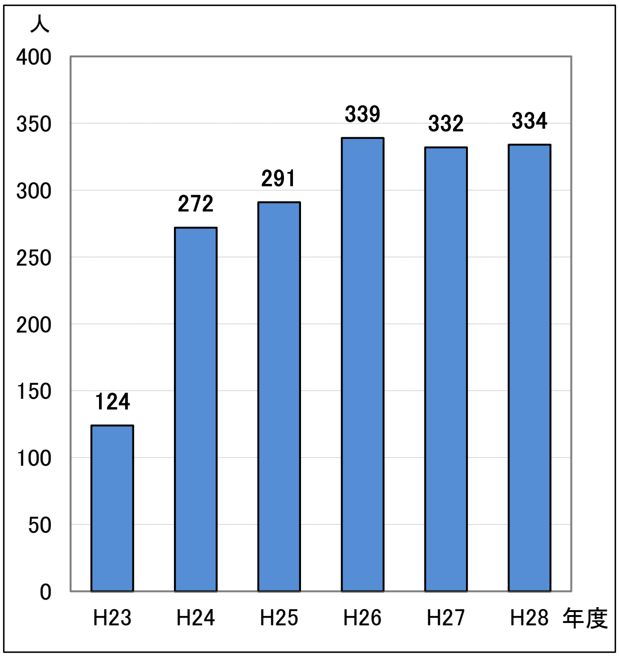
２－（2）－イ　地域における子育て支援の充実
２－（4）－イ　災害に強い県土づくりと防災体制の強化
３－（10）－イ　若年者の雇用促進
５－（4）－ア　国際社会、情報社会に対応した教育の推進

基本施策	
５－（４）	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

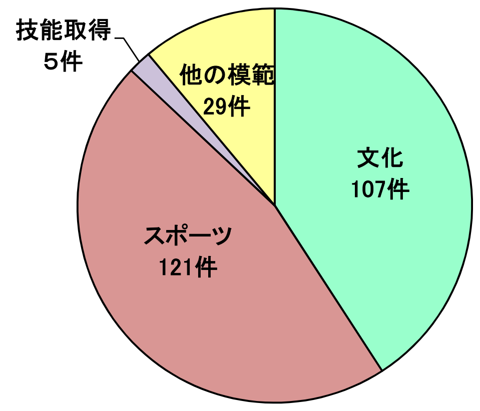
基本施策の目的

沖縄が世界に開かれた交流拠点を形成していくため、沖縄の発展可能性を視野に入れた多様な分野において個々の能力や感性を育む教育環境や、国際性、創造性、専門性などを高める高度な教育が受けられる環境づくりにより、国際性と多様な能力を持った人材を育成する。

海外留学・交流派遣数の年次推移



児童生徒表彰者数計（H23～28年度）



【表彰区分】
①文化・スポーツ活動において全国大会で顕著な成績又は国際大会に代表として出場した団体・個人
②高度な技能資格を取得した個人
③社会福祉活動や地域環境美化活動等を長期にわたり継続的に実践した者など他の模範と認められる団体・個人など

資料：沖縄県教育庁作成

基本施策の体系

【基本施策】

５－（４） 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【施策展開】	【施策】
ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実 ② 情報社会に対応した教育の推進
イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
外国語教育が充実していること	8.8%（21年県民意識調査）	14.9%（27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	13.3%（24年県民意識調査）	16.2%（27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・外国語に触れる機会の創出 ・IT機器に触れる機会の創出 ・科学に触れあう機会への参加
ボランティア、NPO 地域団体等	・外国語に触れる機会の創出 ・IT機器に触れる機会の創出
事業者	・情報教育に対する協力・支援 ・産学官連携の推進
関係団体	・主催公募展、コンテスト、スポーツ競技大会などの開催
高等教育機関、研究機関等	・学生に対する留学等の奨励 ・各種講演会、出前講座等、地域貢献活動の実施
市町村（教育委員会）	・子どもたちと外国人との交流機会の創出 ・小中学校におけるIT環境の充実

【施策展開】５－（４）－ア　国際社会、情報社会に対応した教育の推進

主な課題

① 本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。

② 国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通した実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。

③ 加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	中高生の英語力（中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合）	中学:　— （24年度）	中学:29.2% （27年度）	中学:60%	中学:36.6% （27年度）
		高校:18.1% （24年度）	高校:24.0% （27年度）	高校:60%	高校:34.3% （27年度）
2	英検準1級取得者数（高校生）	35人 （23年度）	86人 （28年度）	100人	—
3	海外留学・交流派遣数（累計）	124人 （23年度）	1,692人 （28年度）	2,944人	—
4	ICT関連資格の取得者数（高校）	329人 （24年度）	455人 （28年度）	500人	—

施策

【施策】①　外国語教育、海外交流・留学等の充実

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進						
外国青年招致事業 （教育庁）	49人 配置数 外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置	→	→	→	→	県
県内体験交流推進 （英語立県沖縄推進戦略事業） （教育庁）	100人 訪問生徒数 生徒が大学院大学、JICA沖縄等を訪問・交流を図る	→	→	→	→	県
国際交流員による異文化理解促進 （文化観光スポーツ部）	10校 訪問学校数 県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進	→	→	→	→	県 沖縄県国際交流・人材育成財団
○実用的な英語能力の育成						
英検合格推進モデル校の設置 （英語立県沖縄推進戦略事業） （教育庁）	30校 設置校数 英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証	→	→	→	→	県
小中高大が連携した英語教育研究 （英語立県沖縄推進戦略事業） （教育庁）	6回 実行委員会の開催数 小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施	→	→	→	→	県
○留学派遣及び海外教育機関等との交流						
国際性に富む人材育成留学事業 （教育庁）	100人 留学 派遣者数 高校生の国外留学支援	→	→	→	→	県

アメリカ高等教育体験研修 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	50人 派遣数 → 高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施	県
海外サイエンス体験短期研修 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	25人 派遣数 → 県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる	県
中国教育交流研修 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	20人 派遣数 → 高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施	県
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト （教育庁）	25人 派遣数 → 約25人 受入数 → 沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施	県
芸術文化国際交流（書道） （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	20人 派遣人数 → 高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施	県
芸術文化国際交流 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	54人 派遣数 → 高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施	県
海外交流拠点形成 （英語立県沖縄推進戦略事業） （教育庁）	8地区 提携地区数 → 海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流を推進	県
次世代ウチナーネットワーク育成事業 （一部） （文化観光スポーツ部）	30人 交流人数 → 40人（ウチナーンチュ大会時） 県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施 10人 派遣数 → 県内学生を海外県人会宅に派遣し、ホームスティによる交流事業を実施	県
内閣府青年国際交流事業派遣 （子ども生活福祉部）	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣	県
専門高校生国外研修 （ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾘｰﾀﾞｰ育成海外短期研修事業） （教育庁）	40人 派遣数 → 専門高校生を台湾、オーストラリア等へ派遣し、交流及びｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟを実施	県

【施策】② 情報社会に対応した教育の推進

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
ICT活用環境整備 （教育庁）	4.7人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実					
県立学校インターネット推進事業 （教育庁）	97.4% 超高速インターネット接続率	98.1%	98.7%	99.4%	100%	県
	県立学校の通信回線の高速化					
ICT教育研修 （教育庁）	89.8% 授業でICTを活用できる教員の割合	92.4%	94.9%	97.5%	100%	県
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施					
	情報モラル教育に関する研修の実施					
	デジタル教材開発のための長期研修の実施					
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施					
情報教育の充実 （教育庁）	5人 情報教育に関する研修参加者数	→	→	→	→	県
	情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る					
未来のIT人材創出促進事業（ITジュニア育成事業） （商工労働部）	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回	→	→	→	→	県等
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

関連のある施策展開

１－（４）－エ 文化の発信・交流
２－（２）－ウ 子ども・若者の育成支援
２－（６）－イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
３－（３）－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
３－（５）－エ 科学技術を担う人づくり
４－（１）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
４－（１）－イ 世界と共生する社会の形成
５－（３）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
５－（５）－ア リーディング産業を担う人材の育成

【施策展開】 ５－（４）－イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

主な課題

① 本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。

② 芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。
　また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	科学技術にかかる体験型講座開催数（年間）	44件 （23年度）	202件 （28年度）	200件以上	―
2	理系大学への進学率	13.8% （23年3月卒）	17.7% （28年3月卒）	20%以上	20% （28年度）
3	県出身日本代表スポーツ選手数（全ての国際大会）	23名／年 （24年度）	25名／年 （28年度）	33名／年	―
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 （20年度）	団体3団体 （28年度）	6団体	―
		個人23人 （20年度）	個人16人 （28年度）	24人以上	―
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中：12部門、53件 （23年度）	中：7部門、52件 （28年度）	中：13部門、58件	―
		高：16部門、52件 （23年度）	高：14部門、31件 （28年度）	高：17部門、57件	―

施策

【施策】①　科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○理数教育の充実						
沖縄科学技術向上事業 （教育庁）	30人 先端研究施設への生徒派遣人数 沖縄科学グランプリの開催及び県代表校選出、先端研究施設への生徒派遣	→	→	→	→	県
子供科学人材育成事業 （企画部）	10回 出前講座等開催数 研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援					県 事業者
スーパーサイエンスハイスクールの指定 （教育庁）	指定校における研究課題・教育課程開発の実施 指定校応募に向けた調整及び応募					県
海外サイエンス体験短期研修 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業） （教育庁）	25人 派遣数 県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる	→	→	→	→	県
○競技力向上対策						
トップレベルの選手育成事業 （一貫指導システムの整備） （文化観光スポーツ部）	3団体 対象競技団体数 小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立	→	→	→	→	関係団体
国民体育大会等派遣事業 （文化観光スポーツ部）	300人 派遣人数 国民体育大会等への選手派遣	→	→	→	370人	県
沖縄県体育協会活動費補助 （文化観光スポーツ部）	9,600人 県民体育大会参加人数 協会運営補助 県民体育大会開催 スポーツ少年団育成	→	→	→	→	県 関係団体

学校体育団体活動費補助 （教育庁）	全国総体・九州大会派遣 強化推進運動部指定・優秀選手強化					県 関係団体
南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 （教育庁）	H31年度開催に向けた準備		南部九州全国高等学校総合体育大会開催			県
競技力向上対策事業費 （文化観光スポーツ部）	国民体育大会選手強化 トップレベル選手育成 指導者育成 ジュニア強化対策 駅伝競技強化 スポーツ・医科学サポートプログラム					県関係団体
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 （文化観光スポーツ部）	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成					関係団体
○文化芸術人材の育成						
青少年文化活動事業費 （教育庁）	700人 県外派遣数 → 県高文連による大会派遣への支援					県
伝承者養成・技術錬磨 （教育庁）	1,400人/年 養成数 → 伝承者養成・技術錬磨事業					県 保存会

関連のある施策展開

１－（４）－イ　文化の担い手の育成
２－（１）－イ　「スポーツアイランド沖縄」の形成
３－（５）－エ　科学技術を担う人づくり
３－（11）－イ　生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
４－（１）－ア　国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
４－（１）－イ　世界と共生する社会の形成
５－（１）－ア　地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
５－（３）－イ　豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

【施策展開】５－（４）－ウ　優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

主な課題

① 少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。

② また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元に繋がる取組を促進する必要がある。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	看護大卒業率（4年次在籍者数における卒業者数の割合）	92.8% （23年度）	97.6% （28年）	100%	―
2	県立芸術大学卒業生数（累計）	2,809人 （23年度）	3,500人 （28年度）	4,053人	―
3	県立芸術大学卒業者の就職率（起業含む）	58% （23年度）	60% （28年度）	65%	―
4	公開講座の参加者数	―	50人（年） （28年）	100人（年）	―

施策

【施策】①　大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○教育環境及び共同研究の充実						
県立看護大学運営・施設整備 （保健医療部）	100% 国家試験 合格率 → 看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組					県
県立芸術大学運営・施設整備 （文化観光スポーツ部）	芸術大学の運営、必要な施設の整備					県
県立芸大インキュベート機能強化支援事業 （文化観光スポーツ部）	芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援					県
教育研究事業費 （文化観光スポーツ部）	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進					県

私立専修学校等運営費等支援 （総務部）	私立専修学校等の経常費等に対し助成					県
ハワイ大学等交流事業 （文化観光スポーツ部）	学術的・文化的な交流推進					県
日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業 （文化観光スポーツ部）	研究成果の普及					県
○地域貢献活動等の促進						
県立看護大学における地域貢献 （保健医療部）	一般県民を対象とした出前講座、公開講座、離島講座等の実施					県
県立芸術大学における地域貢献活動の推進 （文化観光スポーツ部）	一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施					県
地域における研究者の研究成果の情報発信 （企画部）	施設見学：通年、出前講座：年２回程度 → 研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進					県 高等教育機関
○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等						
高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査 （企画部）	調査の実施					県

関連のある施策展開

1－（4）－イ　文化の担い手の育成
1－（4）－エ　文化の発信・交流
3－（5）－ア　研究開発・交流の基盤づくり
3－（5）－イ　知的・産業クラスター形成の推進
4－（2）－ア　アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
5－（6）－ア　県民生活を支える人材の育成

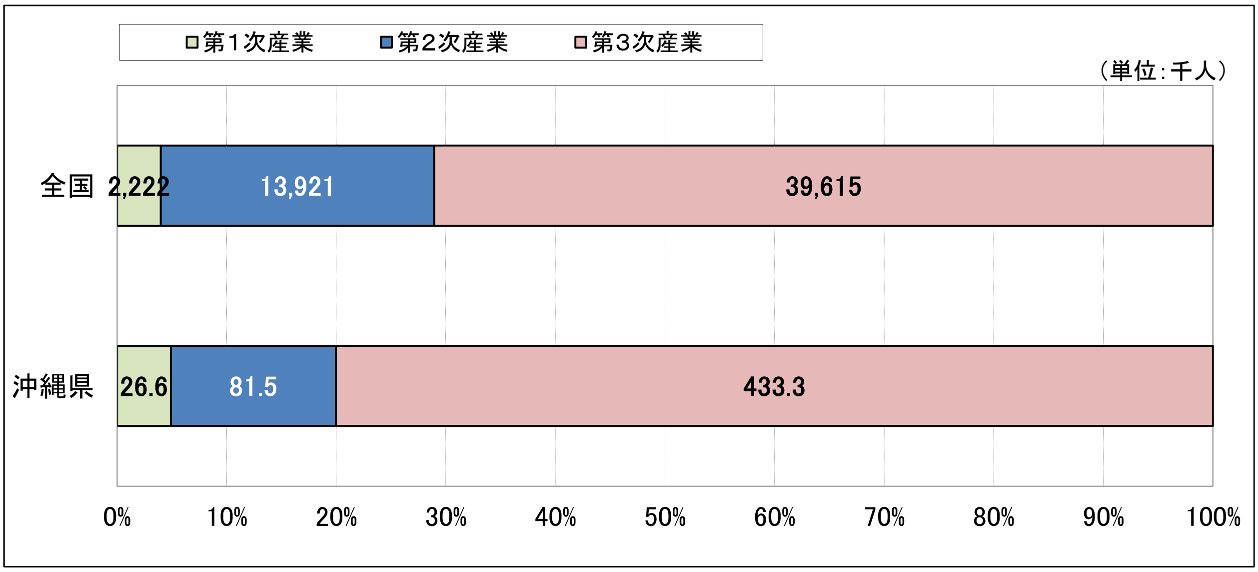
基本施策

５－（５）　産業振興を担う人材の育成

基本施策の目的

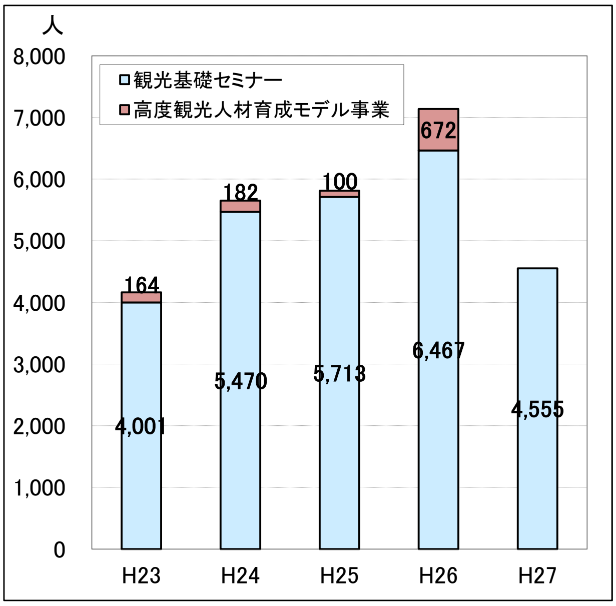
国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成する。

産業部門別就業者数
（平成27年10月１日現在）



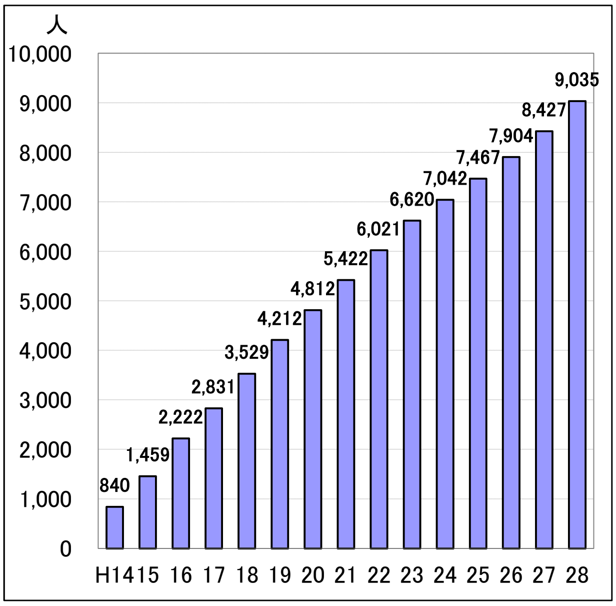
資料：総務省統計局「平成27年国勢調査　就業状態等基本集計」より作成

観光人材育成数



資料：沖縄県観光要覧（平成28年8月）より作成
注：※経営者層向けセミナーは平成27年度未実施

IT人材育成数（累計）



資料：沖縄県商工労働部資料より作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－(5) 産業振興を担う人材の育成

【施策展開】	【施策】
ア リーディング産業を担う人材の育成	① 観光人材の育成 ② 情報通信産業を担う人材の育成
イ 地域産業を担う人材の育成	① ものづくり産業を担う人材の育成 ② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	① 新産業の創出を担う人材の育成 ② グローバルビジネス人材の育成

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% （24年県民意識調査）	15.6% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・ITリテラシーの向上
ボランティア、NPO 地域団体等	・IT人材訓練の場の提供、訓練の実施 ・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携等を通じた新たなビジネスの創出 ・産学官連携による人材育成への参画 ・研究開発、商品開発等におけるコーディネーター等の積極的な活用 ・グローバル展開に向けたビジネスの創出 ・社内における人材育成計画の策定
関係団体	・各種産業情報の収集、提供 ・グローバル化に取組むネットワークの構築、連携
高等教育機関、研究機関等	・情報通信技術の開発・普及 ・産学官連携による人材育成への参画 ・起業家精神の醸成に向けた取組 ・新産業創出やベンチャー支援等に関する連携、協力 ・文化芸術活動を専門的に行う人材の育成 ・起業を志す者に対するビジネス教育の推進 ・グローバルな視点を涵養させる教育の推進
市町村（教育委員会）	・年少時からの情報教育、国際理解教育の推進 ・企業の立地環境、企業就業者の就業環境の整備支援 ・企業等が行う人材育成支援

【施策展開】 ５－（５）－ア	リーディング産業を担う人材の育成

主な課題

① 観光産業については、人口減少社会を背景に国内マーケットの量的拡大が厳しさを増していく中、安定的な需要確保が必要である。一方、経済成長を続けるアジア諸国は、海外旅行に対する需要が増加し、今後の沖縄観光産業の持続的発展に向けて戦略的に重要な市場となっている。また、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。

② 情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。

③ 国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	地域通訳案内士登録者数（累計） ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	98名 （23年度）	563名 （28年度）	700名以上	―
2	観光人材育成研修受講者数	1,742名 （24年度）	2,235名 （28年度）	1,900名以上	―
3	IT関連国家資格取得者数（累計）	791人 （23年度）	3,868人 （28年度）	8,000人	120,119人 （28年度）

施策

【施策】① 観光人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
観光人材育成の支援 （文化観光スポーツ部）	100件 研修支援件数	→	→	→	→	県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援					
地域通訳案内士育成等事業（仮称） （文化観光スポーツ部）	沖縄特例通訳案内士の育成	既資格取得者に対するスキルアップ研修等実施				県

主な取組	29	30	31	32	33	実施主体
地域限定通訳案内士試験実施事業 （文化観光スポーツ部）	地域限定通訳案内士試験の実施					県
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 （文化観光スポーツ部）	5件 セミナー開催件数	→	→	→	→	県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施					

【施策】② 情報通信産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○高度IT人材育成						
高度情報通信産業人材育成 （商工労働部）	700名 高度IT講座受講者数	700名	700名	700名	700名	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援					
○若年層のIT企業への就職・定着支援						
IT産業就職支援プログラム （商工労働部）	800名 IT資格取得者数	→	→	→	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業					
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 （商工労働部）	1件 補助件数	→				県 民間
	デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材の育成支援・デジタルコンテンツ系企業の県内への集積支援					
ソフトウェア検証産業育成事業 （商工労働部）	1件 補助件数	→				県 民間
	ソフトウェア検証技術に係る人材育成の支援					
○国際的に活躍するIT人材の育成						
アジアIT研修センター整備・運営 （商工労働部）	6社、108人　OJT研修利用企業・人数	→	→	→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組					
沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成） （商工労働部）	10名 県内技術者海外派遣数	→	→	→	→	県 民間
	海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援					
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 （商工労働部）	類似機関調査や有識者との意見交換等を通した情報収集各課題に関する関係者間の意見調整等による設置検討の実施					県等

<table>
<tr><th>○高度IT教育</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr>
<tr><td rowspan="2">未来のIT人材創出促進事業（ITジュニア育成事業）
（商工労働部）</td><td>出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催　40回</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td><td rowspan="2">県等</td></tr>
<tr><td colspan="5">児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供</td></tr>
</table>

関連のある施策展開

３－（３）－ア　情報通信関連産業の立地促進
３－（２）－オ　世界に通用する観光人材の育成
３－（３）－イ　県内企業の高度化・多様化
３－（３）－ウ　多様な情報系人材の育成・確保
３－（12）－エ　離島を支える多様な人材の育成・確保
４－（１）－イ　世界と共生する社会の形成
４－（２）－ア　アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
５－（４）－ア　国際社会、情報社会に対応した教育の推進

【施策展開】 ５－（５）－イ	地域産業を担う人材の育成

主な課題

① 本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。

② 農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。

③ 建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	製造業従事者数	24,812人 （21年）	24,432人 （26年）	28,000人	7,403,269人 （26年）
2	工芸産業従事者数	1,707人 （22年度）	1,718人 （27年度）	2,000人	114,598人 （18年度）

3	新規就農者数（累計）	244人 （22年）	1,764人 （28年）	3,000人	65,030人 （27年）
4	建設産業人材育成数	0人 （24年）	145人 （28年）	208人	―

施策

【施策】① ものづくり産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
工芸産業振興基盤の整備 （商工労働部）	実施設計 展示設計	建築工事 展示工事			研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等	県
工業技術支援事業 （商工労働部）	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実施件数	→	→	→	→	県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験実施					
工芸縫製・金細工技術者養成事業 （商工労働部）	研修事業及び講習会の実施（工芸縫製、金細工）					県
工芸産業における後継者等人材の育成 （商工労働部）	6組合 補助組合数	→	→	→	→	県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助					
	12人 育成人数	→	→	→	→	
	研修事業の実施（木漆工）					
県工芸士の認定 （商工労働部）	5人程度 認定数	→	→	→	→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定					

【施策】② 農林水産業･建設産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○農林水産業を担う人材の育成						
新規就農一貫支援事業 （農林水産部）	1,800人 新規就農者の確保	→	→	→	3,000人 （累計）	県 市町村 公社 農協等
	新規就農コーディネーターの配置					
	研修施設の機能強化等の支援					
	研修受入農家等への助成					
	沖縄型レンタル農場の設置					
	農業機械や施設など初期投資への支援					
次代の農業者育成 （農林水産部）	66.7% 卒業生就農率	→	→	→	70%	県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施					
農業経営改善総合指導事業 （農林水産部）	50件 コンサル指導	→	→	→	→	県
	経営診断分析、経営管理･生産技術指導を実施					
農漁村指導強化事業 （農林水産部）	63人 女性農業士等育成数	→	→	→	71人	県
	女性農業士等女性リーダーの育成					
先進的農業経営者育成 （農林水産部）	216人 指導農業士等育成数	→	→	→	216人	県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援					
畜産経営体高度化事業 （農林水産部）	25戸 育成経営体数	→	→	→	→	県
	経営感覚に優れた経営体の育成					
水産業改良普及事業 （農林水産部）	1回 漁業士育成活動、就業者フェア、水産教室、漁業体験	→	→	→	→	県
	漁業士の育成、漁業就業者支援フェア開催					
	新規漁業者への漁労経費の支援					
	水産教室、漁業体験					

林業労働力対策事業 （農林水産部）	2回 研修会及び林業労働安全指導等の回数	→	→	→	→	県
	林業労働者に対する技術研修の実施や福利厚生対策等への支援					
林業普及指導事業 （農林水産部）	15回 研修会	→	→	→	→	県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成及び一般県民に対する森林・林業の普及・啓発					
6次産業化支援 （農林水産部）	10件 支援件数	→	→	→	→	県
	商品開発人材育成					
○建設産業人材の育成						
業界等との連携による建設産業人材育成 （土木建築部）	6回 ｾﾐﾅｰ等 講師派遣	→	→	→	→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのｾﾐﾅｰ等へ講師として県技術職員等を派遣					
若手建築士の育成 （土木建築部）	1件 委託件数	→	→	→	→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					
住宅建築技術者育成事業 （土木建築部）	1回 講習会 開催数	→	→	→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術講習会の開催（蒸暑地域における環境共生住宅、古民家の再生・活用の普及促進含む）					
耐震技術者等の育成・支援 （土木建築部）	1回 講習会 開催数	→	→	→	→	県 関係団体
	住宅の簡易診断技術者の育成（講習会開催等）					
	建築物の耐震技術者の支援					
沖縄らしい風景づくり促進事業（地域景観の形成を図る人材の育成） （土木建築部）	300人 講習修了数	→	→	→	→	県
	景観形成人材育成 （地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成）					

関連のある施策展開

1－（5）－イ　伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
1－（6）－ア　沖縄らしい風景づくり
3－（2）－カ　産業間連携の強化
3－（5）－ウ　研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
3－（7）－イ　流通・販売・加工対策の強化
3－（7）－エ　農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
3－（7）－オ　農林水産技術の開発と普及

3－(8)－ウ　建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓
3－(9)－ア　ものづくり産業の戦略的展開
3－(12)－エ　離島を支える多様な人材の育成・確保
5－(5)－ウ　新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
5－(6)－イ　地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】5－（5）－ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

主な課題

① 本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材育成が必要である。

② 強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。

③ 新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。

④ 少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	起業家育成講座等を行う大学等の数	0校（22年）	0校	5校	―
2	スポーツ産業人材育成数（累計）	5名（25年）	18名（28年）	向上	―

施策

【施策】① 新産業の創出を担う人材の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○新事業・新産業を創出する人材の育成						
次世代アントレプレナー人材育成推進事業 （商工労働部）	講義等受講者数 2,000人 大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実 学生等の実践的な企画プロジェクトの推進 県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進					県
中小企業支援センター事業 （商工労働部）	2,500件 窓口相談数 起業、新事業創出等に関するワンストップサービスの提供	→	→	→	→	県 産業振興公社
○文化産業人材育成						
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 （文化観光スポーツ部）	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					県
文化観光戦略推進事業 （文化観光スポーツ部）	文化人材と観光分野等の異分野との相互交流・連携機会の創出	→	→	→	→	県
沖縄らしい風景づくり促進事業（地域景観の形成を図る人材の育成） （土木建築部）	300人 講習修了数 景観形成人材育成 （地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成）	→	→	→	→	県
○金融人材育成						
金融人づくりチャレンジ事業 （商工労働部）	20講座 300人 学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施	→	→	→	→	県

【施策】② グローバルビジネス人材の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
万国津梁産業人材育成事業 （商工労働部）	25人 OJT派遣者数 5人 専門家招聘数 今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等についての検討					県
沖縄建設産業グローバル化推進事業 （土木建築部）	101人 ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ登録者数（累計） 沖縄ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ建設産業人材ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ構築・運営	→	→	→	150人	県

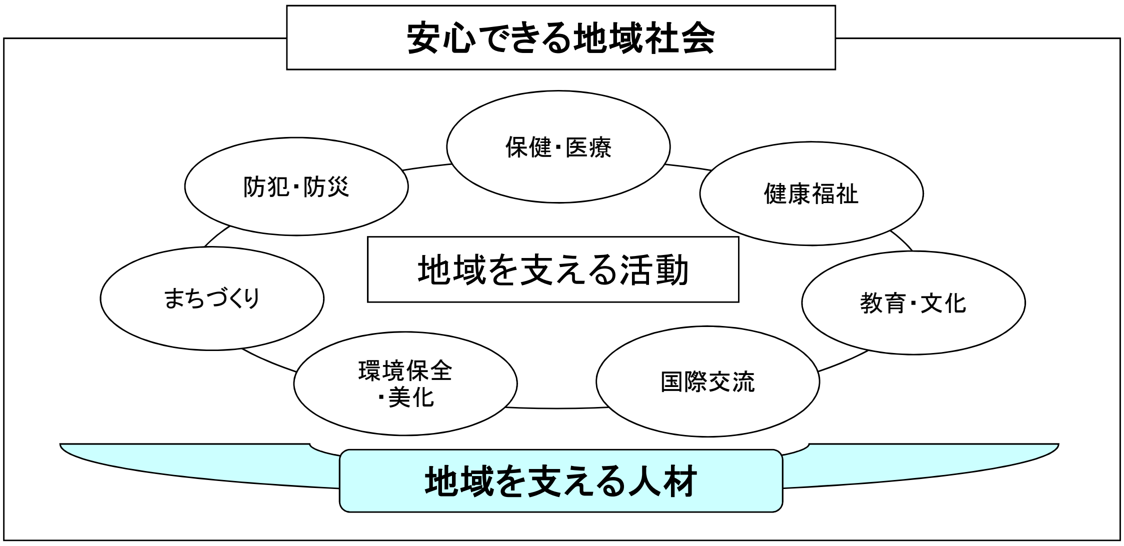
関連のある施策展開

１－（４）－エ　文化の発信・交流
１－（５）－ウ　文化コンテンツ産業の振興
１－（６）－ア　沖縄らしい風景づくり
３－（６）－ア　沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
３－（６）－エ　金融関連産業の集積促進
３－（８）－ウ　建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓
５－（５）－イ　地域産業を担う人材の育成
５－（６）－イ　地域づくりを担う人材の育成

基本施策	
５－（６）	地域社会を支える人材の育成

基本施策の目的

県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材を育成する。



基本施策の体系

【基本施策】

５－（６） 地域社会を支える人材の育成

【施策展開】	【施策】
ア 県民生活を支える人材の育成	**① 医師・看護師等の育成** **② 介護・福祉人材の育成** **③ 警察・消防・救急従事者の育成** **④ ボランティア活動を支える人材等の育成**
イ 地域づくりを担う人材の育成	**① 地域づくりに取り組む人材の育成**

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	14.0% （24年県民意識調査）	15.4% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	―

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・地域活動やボランティア活動への参加 ・防災知識の習得や防災訓練等への参加など防災意識の向上 ・自主防災組織、消防団等への参画・協力 ・個々が有する知識や能力を生かした地域づくりへの参画・協力
ボランティア、NPO 地域団体等	・専門的知識の向上や他団体、企業等との交流の推進
事業者	・自衛消防隊の設置や防災訓練の実施 ・消防団への理解と協力 ・それぞれの専門性を生かした地域活動への協働と支援 ・社会貢献活動がしやすい環境の整備
関係団体	・関連する人材の育成、資質向上に向けた取組の協働・支援
市町村（教育委員会）	・地域づくりに取り組む人材育成の展開 ・地域ボランティアが主体的に活動できる環境の構築に向けた取組 ・消防職員及び消防団員の増員・資質向上に向けた取組

【施策展開】 ５－（６）－ア	県民生活を支える人材の育成

主な課題

① 本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。

② 少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。

③ 本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。

④ 犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められているほか、近年、来日外国人等の増加に伴い、主要外国語（英語、韓国語、中国語）以外を話す外国人が増加しているため、希少言語習得者の確保等の体制整備が求められている。

⑤ 行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されており、更なるボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
1	医療施設従事医師数（人口10万人あたり）	227.7人（22年）	241.5人（26年）	増加	233.6人（26年）
2	薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人あたり）	125.3人（24年）	131.0人（26年）	増加	170.0人（26年）
3	看護師就業者数（人口10万人対比）	881.2人（24年）	1023.8人（28年）	1190.7人	905.5人（28年）
4	介護支援専門員養成数	4,735人（23年度）	6,067人（28年度）	7,000人	545,801人（23年度）
5	消防職員の充足率	53.1%（21年）	61.9%（27年）	70.0%	77.4%（27年）
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40%（22年）	46.6%（28年）	50%	43.7%（28年）
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人（22年）	12.0人（27年）	15.0人	69.0人（22年）
8	ボランティアコーディネーター数	0人（24年度）	54人（26年度）	70人	―

施策

【施策】① 医師・看護師等の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○地域医療を支える医師の育成						
自治医科大学学生派遣事業費（保健医療部）	16人 離島・へき地診療所等勤務医師数 →（29〜33） 学生の選抜、自治医科大学への派遣等					県
医学臨床研修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ経費（保健医療部）	11人 招聘指導医数 →（29〜33） 海外から指導医を招聘し、プログラムを実施					県
医師修学資金等貸与事業（保健医療部）	80件 貸与件数 →（29〜33） 離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与					県
指導医育成プロジェクト事業（保健医療部）	指導医の育成に向けた取組支援（29〜33）					県 琉球大学

医学臨床研修事業費 （保健医療部）	58人 後期研修医養成数				→	県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成（県立病院）					
○薬剤師の確保						
薬剤師確保対策事業 （保健医療部）	1回 説明会等回数	1回	1回	1回	1回 （累計5回）	県 沖縄県薬剤師会
	薬剤師の確保対策					
○看護師等の育成						
県立看護大学運営・施設整備 （保健医療部）	100% 国家試験合格率				→	県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組					
看護師等修学資金貸与事業費 （保健医療部）	250件 貸与件数	250件 （500件）	250件 （750件）	250件 （1,000件）	250件 （累計1,250件）	県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与					
看護師等養成所の安定的な運営 （保健医療部）	98% 国家資格合格率				→	県
	民間看護師等養成所への運営費補助					
	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助					
新人看護職員研修事業 （保健医療部）	560人 研修人数				→	県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修					
特定町村人材確保対策事業 （保健医療部）	0町村 保健師未配置町村数				→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援					
県内就業准看護師の進学支援事業 （保健医療部）	補助人数 70名				→	県
	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師への渡航費補助					
認定看護師の育成事業 （保健医療部）	県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助					県
	県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助					
管理栄養士養成課程設置補助事業 （保健医療部）	管理栄養士養成課程設置大学への施設整備補助					県

【施策】② 介護･福祉人材の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部)	27回 （17コース） 研修回数				→	県 県社会福祉協議会
	福祉ニーズに応じた研修事業の実施					
介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	180人 介護支援専門員実務研修受講者数				→	県
	介護支援専門員の養成及び現任研修					
介護職員資質向上推進事業 (子ども生活福祉部)	180人 技術向上研修受講者数 30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者数				→ →	県
	サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施					
介護サービス事業者指導･支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施					県
コミュニティーソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	19市町村･74人 配置市町村数･配置数			→	41市町村 150人	県
	コミュニティーソーシャルワーカーの調査･研究及び研修会等を実施					

【施策】③ 警察･消防･救急従事者の育成

主な取組	年度別計画 29	30	31	32	33	実施主体
○警察官の育成						
警察基盤整備事業 (警察本部)	530人 専科受講者数	530人	530人	530人	530人	県
	警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等					

○消防・救急従事者の育成						
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 （知事公室）	70人 初任科研修修了者数 県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練 1回以上 意見交換会開催数 県と市町村による消防力強化意見交換会の実施	→	→	→	→	県 市町村
救急救命士の育成 （知事公室）	10人 養成数 （一財）救急振興財団へ研修派遣	→	→	→	→	県 市町村
地域防災リーダー育成・普及啓発事業 （知事公室）	50人 育成数 自主防災組織リーダー研修会の実施	→	→	→	→	県 市町村

【施策】④　ボランティア活動を支える人材等の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
ボランティアコーディネーターの養成 （子ども生活福祉部）	1回 講座開催数 ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催	→	→	→	→	県 県社会福祉協議会

関連のある施策展開

２－（３）－ア　高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
２－（３）－ウ　県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
２－（３）－エ　福祉セーフティネットの形成
２－（４）－ア　安全・安心に暮らせる地域づくり
２－（４）－イ　災害に強い県土づくりと防災体制の強化
３－（11）－イ　生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
３－（12）－エ　離島を支える多様な人材の育成・確保
５－（４）－ウ　優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

【施策展開】 ５－（６）－イ	地域づくりを担う人材の育成

主な課題

① 若者の都市部への流出により地域の担い手が不足し、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。

② 地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 （参考年）
1	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 （23年度）	26,434名 （28年度）	29,000名	―

施策

【施策】① 地域づくりに取り組む人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域づくり推進事業 （企画部）	300人 研修会等参加延べ人数	→	→	→	→	県 市町村 地域づくり団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催					
	地域づくり団体表彰の実施（隔年）		地域づくり団体表彰の実施（隔年）		地域づくり団体表彰の実施（隔年）	
沖縄らしい風景づくり促進事業（地域景観の形成を図る人材の育成） （土木建築部）	300人 講習修了数	→	→	→	→	県
	景観形成人材育成 （地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成）					
ふるさと農村活性化基金事業 （農林水産部）	59件 支援件数（累計）	→	→	→	100件	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等					

関連のある施策展開

１－（６）－ア　沖縄らしい風景づくり
２－（７）－イ　交流と共創による農山漁村の活性化
５－（５）－イ　地域産業を担う人材の育成
５－（５）－ウ　新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成